

令和5年度

北九州市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

北九州市監査委員

北九行監一第126号

令和6年8月19日

北九州市長 武内和久様

北九州市監査委員	中西満信
同	廣瀬隆明
同	村上幸一
同	奥村直樹

令和5年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和5年度北九州市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和5年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
決 算 の 概 要	2
1 決算の総括	2
2 一般会計	3
3 特別会計	9
4 基 金	15
5 市債残高及び債務負担行為	15
意 見	17
会計別決算状況等	
一 般 会 計	21
1 歳 入	21
2 歳 出	30
特 別 会 計	38
1 会計別決算状況	38
財 政 運 営 状 況	74
1 資金運用状況	74
2 経常収支比率	74
3 財政力指数	74
4 市債現在高	75
5 債務負担行為	76
財 産 の 状 況	78
令和5年度北九州市基金運用状況審査意見	80
決 算 審 査 資 料	83
用 語 の 説 明	108

[凡 例]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「 0 . 0 」 ……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が0のとき
 - 「 0 」 ……除算で、分子が0のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「 … 」 ……比率が 1,000%以上又は△1,000%以下のもの

令和 5 年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 令和 5 年度北九州市一般会計歳入歳出決算

2 令和 5 年度北九州市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、食肉センター、卸売市場、渡船、土地区画整理、土地区画整理事業清算、港湾整備、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、駐車場、母子父子寡婦福祉資金、産業用地整備、漁業集落排水、介護保険、空港関連用地整備、臨海部産業用地貸付、後期高齢者医療、市民太陽光発電所及び市立病院機構病院事業債管理の 20 特別会計

3 附属書類

令和 5 年度北九州市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

第 2 審査の着眼点及び方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算執行は適正に行われているか等を主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第 3 審査の期間

令和 6 年 6 月 4 日から同年 8 月 6 日まで

第 4 審査の結果

令和 5 年度北九州市一般会計・特別会計決算書及び附属書類は、法令の様式を備えており、これらに表示された計数は正確であり、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。決算審査の概要等は、次のとおりである。

決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計と特別会計の決算額を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳入	1兆 316億 8,263万 2,155円
一般会計	6,100億 7,064万 3,861円
特別会計	4,216億 1,198万 8,294円
歳出	1兆 160億 9,843万 1,484円
一般会計	6,070億 1,292万 8,188円
特別会計	4,090億 8,550万 3,296円

最近5か年間の総計決算額の推移は、表1のとおりである。

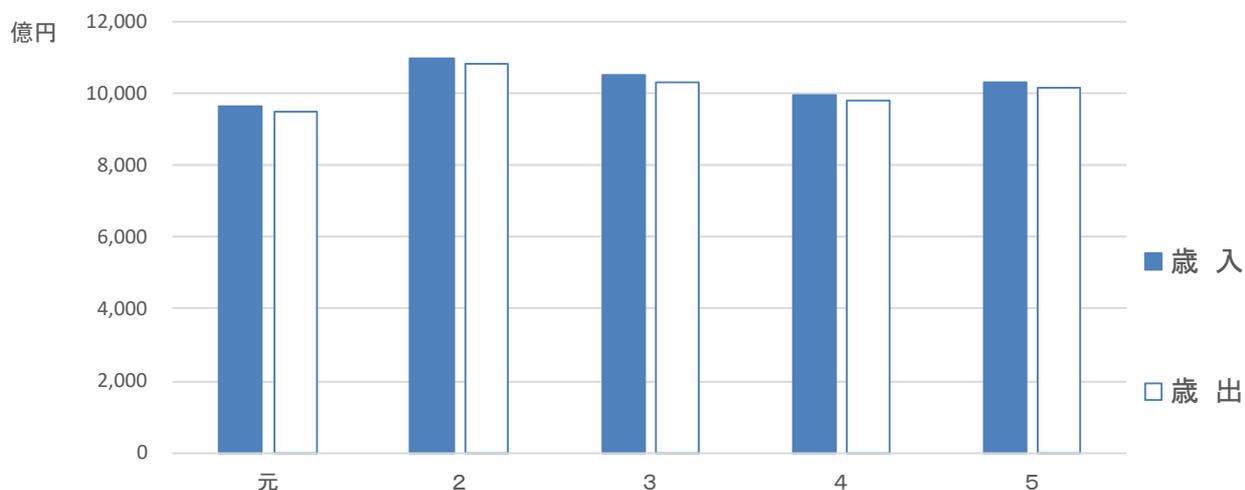
総計決算額は、歳入、歳出いずれも前年度と比べて増加している。

表1 総計決算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増減比率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増減比率
元	966,123,464	10,618,112	1.1	950,236,482	11,781,368	1.3
2	1,099,943,262	133,819,797	13.9	1,081,692,819	131,456,337	13.8
3	1,051,942,636	△ 48,000,626	△ 4.4	1,029,478,237	△ 52,214,582	△ 4.8
4	998,195,575	△ 53,747,061	△ 5.1	980,514,586	△ 48,963,651	△ 4.8
5	1,031,682,632	33,487,057	3.4	1,016,098,431	35,583,846	3.6

グラフ1 総計決算額の推移



(2) 収支状況

総計決算収支状況は、表2のとおりである。

歳入歳出の差引残額である形式収支は、155億8,420万円の黒字である。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源12億4,261万円を差し引いた実質収支は、143億4,159万円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、14億89万円の赤字となっている。

表2 総計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	1,031,682,632	998,195,575	33,487,057
歳 出 決 算 額 (B)	1,016,098,431	980,514,586	35,583,846
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	15,584,201	17,680,989	△ 2,096,789
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,242,611	1,938,514	△ 695,903
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	14,341,590	15,742,475	△ 1,400,886
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	△ 1,400,886	△ 3,728,847	2,327,961

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

2 一般会計

(1) 決算規模

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入	6,100億7,064万3,861円
歳 出	6,070億1,292万8,188円
歳入歳出差引残額	30億5,771万5,673円

(2) 収支状況

一般会計決算の収支状況は、表3のとおりである。

形式収支は30億5,772万円の黒字(前年度33億4,800万円の黒字)、実質収支は20億4,556万円の黒字(前年度16億2,754万円の黒字)となっている。また、単年度収支は4億1,802万円の黒字(前年度32億8,928万円の赤字)となっている。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	610,070,644	599,414,687	10,655,957
歳 出 決 算 額 (B)	607,012,928	596,066,691	10,946,237
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	3,057,716	3,347,996	△ 290,280
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,012,153	1,720,458	△ 708,305
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	2,045,563	1,627,538	418,025
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	418,025	△ 3,289,278	3,707,303

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

(3) 歳 入

一般会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,714 億 9,084 万 7,000 円
調 定 額	6,153 億 3,473 万 6,808 円
収 入 済 額	6,100 億 7,064 万 3,861 円
不 納 欠 損 額	4 億 3,612 万 9,633 円
収 入 未 済 額	48 億 7,765 万 6,410 円

収入済額は 6,100 億 7,064 万円で、前年度と比べると 106 億 5,596 万円、1.8%の増となっている。この主な理由は、繰越金が 43 億 8,039 万円、諸収入が 34 億 4,344 万円、それぞれ減少したものの、地方交付税が 60 億 5,273 万円、財産収入が 57 億 6,380 万円、国庫支出金が 29 億 7,243 万円、市債が 22 億 2,170 万円、市税が 14 億 1,207 万円、それぞれ増加したことによる。

市税、使用料及び手数料などの歳入に占める自主財源の割合は 44.1%となり、前年度より 1.0 ポイント下回った。

収入済額の調定額に対する割合（以下「収入率」という。）は 99.1%（前年度 99.1%）である。その中で、歳入の根幹をなす市税の収入率については、98.4%（前年度 98.4%）となっている。

不納欠損額は 4 億 3,613 万円で、前年度と比べると 5,399 万円、11.0%の減となっている。主な内訳は、市税 3 億 581 万円、諸収入 7,887 万円である。

収入未済額は 48 億 7,766 万円で、前年度と比べると 8,400 万円、1.8%の増となっている。主な内訳は、市税 27 億 5,477 万円、諸収入 15 億 4,909 万円、使用料及び手数料 4 億 2,391 万円、分担金及び負担金 1 億 1,566 万円である。収入未済額の調定額に対する割合は 0.8%（前年度 0.8%）である。

表4 一般会計歳入款別決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	5 年 度			4 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決算（収入済）額		決算（収入済）額		増 減 額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D)/(C)
		金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (C)	構 成 比率		
市 税	181,425,000	181,081,993	29.7	179,669,924	30.0	1,412,069	0.8
地 方 譲 与 税	3,165,000	3,063,894	0.5	3,066,946	0.5	△ 3,052	△ 0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	23,297,000	23,131,818	3.8	23,456,206	3.9	△ 324,388	△ 1.4
軽油引取税交付金	5,160,000	6,103,328	1.0	5,432,027	0.9	671,301	12.4
地 方 交 付 税	74,414,688	75,030,181	12.3	68,977,455	11.5	6,052,726	8.8
使用料及び手数料	15,674,892	14,770,294	2.4	14,738,317	2.5	31,977	0.2
国 庫 支 出 金	160,789,390	145,227,148	23.8	142,254,714	23.7	2,972,434	2.1
県 支 出 金	33,800,540	32,078,026	5.3	32,259,647	5.4	△ 181,621	△ 0.6
財 産 収 入	8,568,051	9,043,693	1.5	3,279,896	0.5	5,763,798	175.7
寄 附 金	4,129,399	2,955,342	0.5	2,747,242	0.5	208,100	7.6
繰 入 金	15,165,811	2,095,431	0.3	2,808,157	0.5	△ 712,726	△ 25.4
繰 越 金	3,347,996	3,347,996	0.5	7,728,382	1.3	△ 4,380,386	△ 56.7
諸 収 入	69,394,819	53,439,299	8.8	56,882,743	9.5	△ 3,443,444	△ 6.1
市 債	64,970,700	49,868,800	8.2	47,647,100	7.9	2,221,700	4.7
そ の 他	8,187,561	8,833,402	1.4	8,465,932	1.4	367,470	4.3
計	671,490,847	610,070,644	100.0	599,414,687	100.0	10,655,957	1.8
自 主 財 源		269,194,964	44.1	270,429,442	45.1	△ 1,234,478	△ 0.5
依 存 財 源		340,875,680	55.9	328,985,245	54.9	11,890,435	3.6

注1 その他は、地方特例交付金等、分担金及び負担金である。

2 予算現額、自主財源、依存財源については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ2 自主財源及び依存財源比率の推移

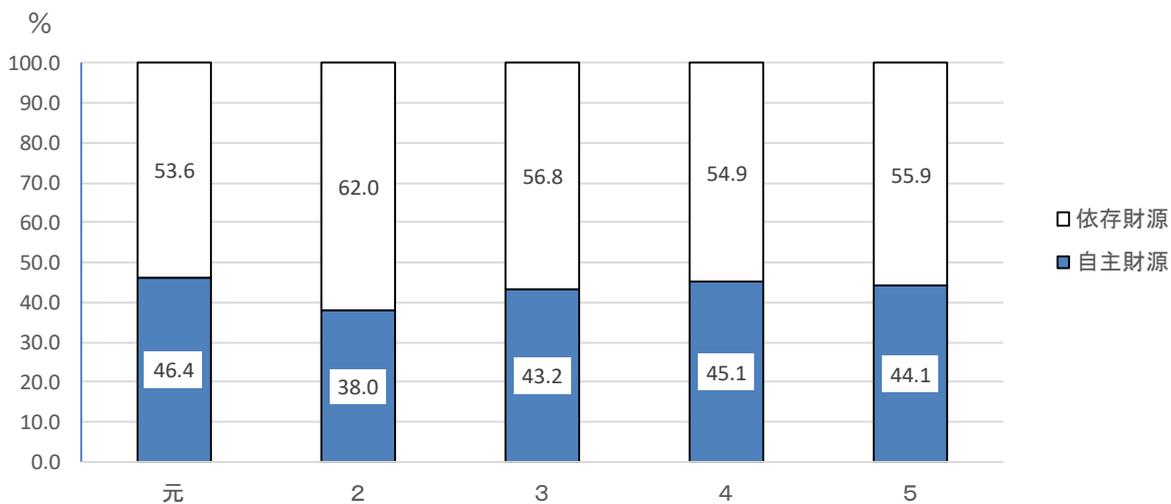


表5 一般会計歳入款別決算状況（不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する割合 (収入率)	金 額	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合
市 税	184,093,447	181,081,993	98.4	305,812	0.2	2,754,766	1.5
分担金及び負担金	2,592,466	2,460,917	94.9	16,082	0.6	115,658	4.5
使用料及び手数料	15,228,693	14,770,294	97.0	34,747	0.2	423,910	2.8
財 産 収 入	9,078,547	9,043,693	99.6	617	0.0	34,237	0.4
諸 収 入	55,067,136	53,439,299	97.0	78,872	0.1	1,549,087	2.8
そ の 他	349,274,448	349,274,448	100.0	0	0	0	0.0
計	615,334,737	610,070,644	99.1	436,130	0.1	4,877,656	0.8

注1 その他は、地方譲与税、地方交付税等、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、繰越金及び市債である。

2 調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

(4) 歳 出

一般会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,714 億 9,084 万 7,000 円
支 出 済 額	6,070 億 1,292 万 8,188 円
翌 年 度 繰 越 額	199 億 9,176 万 5,000 円
不 用 額	444 億 8,615 万 3,812 円

支出済額は6,070億1,293万円で、前年度と比べると109億4,624万円、1.8%の増となっている。この主な理由は、土木費が24億1,318万円減少したものの、港湾費が66億4,051万円、環境費が64億7,568万円、それぞれ増加したことによる。

予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、90.4%（前年度86.2%）である。これを目的別にみると、執行率が高いのは、諸支出金99.2%、消防費96.4%、議会費96.2%となっている。また、最も執行率が低いのは、災害復旧費38.9%である。

また、性質別にみると、義務的経費では、人件費は減少したが、扶助費及び公債費が増加し、義務的経費比率は55.9%（前年度56.3%）となり、投資的経費では、災害復旧事業費が減少したが、普通建設事業費が増加し、投資的経費比率は11.0%（前年度8.7%）となっている。また、その他の経費は、物件費の減などにより大きく減少している。

翌年度繰越額は、前年度と比べると48億1,944万円、19.4%の減となっている。翌年度繰越額の主なものは、土木費83億2,920万円、保健福祉費41億4,282万円、教育費31億5,681万円である。これは、事業執行において関係機関との協議等に日時を要し、年度内の執行が困難となったことなどが主な理由である。

不用額は、前年度と比べると262億6,903万円、37.1%の減、予算現額に対する割合は6.6%（前

年度 10.2%)となっている。不用額の主なものは、産業経済費 168 億 8,350 万円、保健福祉費 93 億 1,170 万円及び教育費 45 億 8,909 万円である。特に、産業経済費では、中小企業融資について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による大幅な貸付増加に対応できるよう預託額を確保したが、必要預託額が見込みを下回ったことなどから不用額が大きくなっている。

一般会計から特別会計への繰出金は、12 会計で合計 1,036 億 7,449 万円(前年度 13 会計、992 億 4,349 万円)、公営企業会計への繰出金は、5 会計で合計 69 億 4,713 万円(前年度 5 会計、68 億 2,999 万円)となっている。

一般会計から基金への積立は、財政調整基金など 20 基金で合計 64 億 2,829 万円(前年度 18 基金、64 億 2,542 万円)となっている。

表6 一般会計歳出款別決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	5 年 度				4 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決算（支出済）額		執行率 (B) (A)	決算（支出済）額		増 減 額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D)/(C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
議 会 費	1,707,425	1,642,717	0.3	96.2	1,594,934	0.3	47,783	3.0
総 務 費	47,113,578	42,409,774	7.0	90.0	43,831,495	7.4	△ 1,421,721	△ 3.2
保 健 福 祉 費	205,609,516	192,154,997	31.7	93.5	191,036,888	32.0	1,118,108	0.6
子 ど も 家 庭 費	76,518,638	72,014,811	11.9	94.1	72,479,178	12.2	△ 464,367	△ 0.6
環 境 費	25,586,214	23,025,217	3.8	90.0	16,549,538	2.8	6,475,680	39.1
労 働 費	476,332	449,543	0.1	94.4	425,288	0.1	24,255	5.7
農 林 水 産 業 費	2,443,529	2,033,283	0.3	83.2	2,416,924	0.4	△ 383,641	△ 15.9
産 業 経 済 費	65,494,157	48,437,332	8.0	74.0	50,600,673	8.5	△ 2,163,341	△ 4.3
土 木 費	45,208,281	36,257,146	6.0	80.2	38,670,325	6.5	△ 2,413,179	△ 6.2
港 湾 費	17,368,681	15,194,258	2.5	87.5	8,553,751	1.4	6,640,507	77.6
建 築 行 政 費	9,825,661	8,522,572	1.4	86.7	8,302,394	1.4	220,178	2.7
消 防 費	12,990,312	12,527,804	2.1	96.4	11,584,035	1.9	943,769	8.1
教 育 費	80,040,082	72,294,186	11.9	90.3	71,203,274	11.9	1,090,912	1.5
災 害 復 旧 費	354,120	137,848	0.0	38.9	204,552	0.0	△ 66,704	△ 32.6
諸 支 出 金	80,558,841	79,911,438	13.2	99.2	78,613,441	13.2	1,297,997	1.7
予 備 費	195,480	0	0	0	0	0	0	—
計	671,490,847	607,012,928	100.0	90.4	596,066,691	100.0	10,946,237	1.8
<性質別内訳>								
義 務 的 経 費		339,004,677	55.9		335,732,299	56.3	3,272,378	1.0
人 件 費		101,978,820	16.8		109,057,814	18.3	△ 7,078,994	△ 6.5
扶 助 費		169,411,963	27.9		160,812,653	27.0	8,599,310	5.3
公 債 費		67,613,894	11.2		65,861,832	11.0	1,752,062	2.7
投 資 的 経 費		66,828,976	11.0		51,594,557	8.7	15,234,419	29.5
そ の 他 の 経 費		201,179,275	33.1		208,739,835	35.0	△ 7,560,560	△ 3.6
<繰出金・基金積立金の内訳>								
特 別 会 計 繰 出 金		103,674,490	17.1		99,243,485	16.6	4,431,005	4.5
公 営 企 業 会 計 繰 出 金		6,947,134	1.1		6,829,986	1.1	117,148	1.7
基 金 積 立 金		6,428,291	1.1		6,425,421	1.1	2,870	0.0

注1 性質別内訳の「その他の経費」は、貸付金、物件費、補助費などである。

2 義務的経費、投資的経費、扶助費、公債費、繰出金については、巻末の「用語の説明」を参照

表7 一般会計歳出款別状況（予算現額、支出済額、翌年度繰越額、不用額）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額				不用額	
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (C)	金額 (D)=(A)- (B)-(C)	予算現額 に対する 割合 (D)/(A)
議 会 費	1,707,425	1,642,717	0	0	0	0	64,708	3.8
総 務 費	47,113,578	42,409,774	0	634,183	0	634,183	4,069,621	8.6
保 健 福 祉 費	205,609,516	192,154,997	0	4,142,822	0	4,142,822	9,311,697	4.5
子 ど も 家 庭 費	76,518,638	72,014,811	0	445,664	0	445,664	4,058,163	5.3
環 境 費	25,586,214	23,025,217	0	410,371	0	410,371	2,150,626	8.4
労 働 費	476,332	449,543	0	0	0	0	26,789	5.6
農 林 水 産 業 費	2,443,529	2,033,283	0	53,000	0	53,000	357,246	14.6
産 業 経 済 費	65,494,157	48,437,332	0	173,325	0	173,325	16,883,500	25.8
土 木 費	45,208,281	36,257,146	0	8,329,204	0	8,329,204	621,931	1.4
港 湾 費	17,368,681	15,194,258	0	1,680,689	0	1,680,689	493,734	2.8
建 築 行 政 費	9,825,661	8,522,572	0	727,376	0	727,376	575,713	5.9
消 防 費	12,990,312	12,527,804	0	116,400	0	116,400	346,108	2.7
教 育 費	80,040,082	72,294,186	0	3,156,805	0	3,156,805	4,589,091	5.7
災 害 復 旧 費	354,120	137,848	0	121,926	0	121,926	94,346	26.6
諸 支 出 金	80,558,841	79,911,438	0	0	0	0	647,403	0.8
予 備 費	195,480	0	0	0	0	0	195,480	100.0
計	671,490,847	607,012,928	0	19,991,765	0	19,991,765	44,486,154	6.6

注 予算現額、翌年度繰越額（継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越し）については、巻末の「用語の説明」を参照

3 特別会計

(1) 決算規模

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

本市では国民健康保険など20会計で、これら特別会計全体の決算額は、次のとおりである。

歳 入	4,216億1,198万8,294円
歳 出	4,090億8,550万3,296円
歳入歳出差引残額	125億2,648万4,998円

(2) 収支状況

特別会計決算の収支状況は、表8のとおりである。

特別会計全体の形式収支は125億2,648万円の黒字(前年度143億3,299万円の黒字)、実質収支は122億9,603万円の黒字(前年度141億1,494万円の黒字)、単年度収支は18億1,891万円の赤字(前年度4億3,957万円の赤字)となっている。

表8 特別会計決算収支状況（合計）

（単位：千円）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	421,611,988	398,780,888	22,831,100
歳 出 決 算 額 (B)	409,085,503	384,447,895	24,637,608
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	12,526,485	14,332,993	△ 1,806,508
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	230,458	218,056	12,402
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	12,296,027	14,114,937	△ 1,818,910
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	△ 1,818,910	△ 439,569	△ 1,379,342

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

(3) 歳 入

特別会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,302 億 9,486 万 3,000 円
調 定 額	4,271 億 9,748 万 8,866 円
収 入 済 額	4,216 億 1,198 万 8,294 円
不 納 欠 損 額	11 億 499 万 8,136 円
収 入 未 済 額	45 億 6,512 万 3,393 円

表9 特別会計歳入決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

会 計 名	5年度決算額				4年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総計 (A)	収入率	う ち 市債額	うち一般 会計繰入金		増減額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
国民健康保険	99,900,146	96.1	—	10,892,739	102,382,664	△ 2,482,518	△ 2.4
食肉センター	359,226	100.0	—	182,857	370,930	△ 11,704	△ 3.2
卸売市場	1,491,810	99.2	281,000	111,585	1,049,723	442,088	42.1
渡船	577,541	100.0	—	252,519	548,632	28,909	5.3
土地区画整理	3,559,352	100.0	1,136,400	1,335,687	3,386,515	172,837	5.1
土地区画整理事業清算	1,374	17.4	—	—	1,234	140	11.3
港湾整備	8,097,224	99.7	598,000	541	8,794,467	△ 697,243	△ 7.9
公債償還	169,761,795	100.0	56,190,000	69,402,135	149,770,608	19,991,187	13.3
住宅新築資金等貸付	274,057	56.4	—	—	266,790	7,267	2.7
土地取得	2,517,983	100.0	1,397,500	4,020	1,349,607	1,168,375	86.6
駐車場	794,817	100.0	—	—	719,891	74,926	10.4
母子父子寡婦福祉資金	205,788	24.3	—	11,727	362,317	△ 156,529	△ 43.2
産業用地整備	750,523	100.0	—	—	870,018	△ 119,495	△ 13.7
漁業集落排水	40,772	100.0	—	28,385	54,205	△ 13,433	△ 24.8
介護保険	109,851,744	99.6	—	16,803,127	108,203,931	1,647,813	1.5
空港関連用地整備	23,899	100.0	—	—	23,247	652	2.8
学術研究都市土地区画整理	—	—	—	—	557,656	△ 557,656	皆減
臨海部産業用地貸付	940,312	100.0	—	—	427,226	513,086	120.1
後期高齢者医療	17,496,925	98.9	—	4,649,169	17,155,102	341,823	2.0
市民太陽光発電所	282,673	100.0	—	—	294,040	△ 11,367	△ 3.9
市立病院機構病院事業債管理	4,684,027	100.0	2,625,600	—	2,192,085	2,491,942	113.7
計	421,611,988	98.7	62,228,500	103,674,490	398,780,888	22,831,100	5.7

ア 決算状況

特別会計全体の収入済額は4,216億1,199万円で、前年度と比べると228億3,110万円、5.7%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が199億9,119万円増加したことによる。

各会計別にみると、臨海部産業用地貸付特別会計が120.1%の増となっているが、これは、土地売払収入が増加したことによる。また、市立病院機構病院事業債管理特別会計が113.7%の増となっているが、これは、起債対象事業費が増加したことなどによる。

収入率は98.7%(前年度98.6%)で、これを会計別にみると、食肉センター特別会計など12会計が100%、次いで港湾整備特別会計が99.7%となっているが、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計は56.4%、母子父子寡婦福祉資金特別会計は24.3%と前年度と同様に低い状況にある。

収入未済額は、特別会計全体で45億6,512万円、調定額に対する割合は1.1%(前年度49億5,270万円、1.2%)となっており、前年度に比べ減少している。収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計30億9,895万円が大部分を占めるほか、母子父子寡婦福祉資金特別会計6億4,187万円、介護保険特別会計3億9,204万円などとなっている。

不納欠損額は、特別会計全体で11億500万円、調定額に対する割合は0.3%(前年度7億5,422万円、0.2%)で、国民健康保険特別会計が9億6,624万円と全体の87.4%を占めている。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、公債償還特別会計への繰入金694億214万円のほか、介護保険特別会計など11会計に合計342億7,236万円(前年度12会計、331億930万円)が繰り入れられているが、これを会計別にみると、介護保険特別会計168億313万円、国民健康保険特別会計108億9,274万円、後期高齢者医療特別会計46億4,917万円などとなっている。

公債償還特別会計を除く11会計への繰入金を前年度と比べると11億6,306万円、3.5%の増となっている。この主な理由は、学術研究都市土地区画整理特別会計を廃止したことにより1億4,388万円減少したものの、介護保険特別会計が7億1,297万円、国民健康保険特別会計が2億5,563万円、それぞれ増加したことなどによる。

なお、基金からの繰入金は、公債償還特別会計に公債償還基金から233億7,883万円が繰り入れられている。

ウ 市債発行状況

特別会計における市債発行は、6会計で行われており、当年度の発行額は合計622億2,850万円(前年度7会計、424億7,060万円)で、公債償還特別会計561億9,000万円、市立病院機構病院事業債管理特別会計26億2,560万円、土地取得特別会計13億9,750万円などが主なものである。これを前年度と比べると、197億5,790万円、46.5%の増となっている。この主な理由は、港湾整備特別会計が12億1,100万円減少したものの、公債償還特別会計が187億円、市立病院機構病院事業債管理特別会計が20億9,680万円、それぞれ増加したことなどによる。

なお、市債元利償還額は、14会計で合計615億5,876万円(前年度15会計、422億4,480万円)となっている。

表10 特別会計歳入状況（予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額		収入未済額	
			金 額 (C)	調定額に対する割合 (収入率) (C)/(B)	金 額 (D)	調定額に対する割合 (D)/(B)	金 額 (E)	調定額に対する割合 (E)/(B)
国民健康保険	100,709,216	103,941,639	99,900,146	96.1	966,238	0.9	3,098,947	3.0
食肉センター	375,526	359,226	359,226	100.0	0	0	0	0
卸売市場	1,558,676	1,504,142	1,491,810	99.2	0	0	12,331	0.8
渡 船	448,212	577,541	577,541	100.0	0	0	0	0
土地区画整理	4,998,228	3,559,352	3,559,352	100.0	0	0	0	0
土地区画整理事業 清算	300	7,907	1,374	17.4	0	0	6,533	82.6
港湾整備	4,264,149	8,119,987	8,097,224	99.7	786	0.0	21,977	0.3
公債償還	172,282,947	169,761,795	169,761,795	100.0	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付	1,000	485,749	274,057	56.4	8,877	1.8	202,815	41.8
土地取得	7,109,148	2,517,983	2,517,983	100.0	0	0	0	0
駐 車 場	366,523	794,817	794,817	100.0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金	176,700	847,655	205,788	24.3	0	0	641,867	75.7
産業用地整備	440,000	750,523	750,523	100.0	0	0	0	0
漁業集落排水	34,000	40,772	40,772	100.0	0	0	0	0
介 護 保 険	112,725,473	110,304,759	109,851,744	99.6	101,443	0.1	392,041	0.4
空港関連用地 整備	3,600	23,899	23,899	100.0	0	0	0	0
臨海部産業用地 貸付	952,600	940,312	940,312	100.0	0	0	0	0
後期高齢者医療	18,266,165	17,692,731	17,496,925	98.9	27,654	0.2	188,612	1.1
市民太陽光 発電所	112,000	282,673	282,673	100.0	0	0	0	0
市立病院機構病院 事業債管理	5,470,400	4,684,027	4,684,027	100.0	0	0	0	0
計	430,294,863	427,197,489	421,611,988	98.7	1,104,998	0.3	4,565,123	1.1

注 予算現額、調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

(4) 歳 出

特別会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,302 億 9,486 万 3,000 円
支 出 済 額	4,090 億 8,550 万 3,296 円
翌 年 度 繰 越 額	21 億 5,798 万 6,000 円
不 用 額	190 億 5,137 万 3,704 円

ア 決算状況

特別会計全体の支出済額は4,090億8,550万円で、前年度と比べると246億3,761万円、6.4%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が199億9,119万円増加したことなどによる。

予算現額に対する執行率は95.1%(前年度95.4%)で、これを会計別にみると、臨海部産業用地貸付特別会計が98.7%で最も高く、最も低いのは土地区画整理事業清算特別会計の1.9%となっている。

翌年度繰越額は21億5,799万円(前年度19億1,501万円)で、この内訳は、土地区画整理特別会計11億5,718万円、土地取得特別会計8億4,803万円、港湾整備特別会計1億3,341万円などとなっている。これらは、関係者との調整に日時を要したことなどにより、年度内の執行が困難となったことが主な理由である。

なお、不用額は190億5,137万円で、予算現額の4.4%(前年度165億6,799万円、4.1%)となっている。これを会計別にみると、介護保険特別会計69億777万円、土地取得特別会計37億4,437万円、公債償還特別会計25億2,115万円などとなっている。

イ 繰出金、基金積立金

一般会計への繰出金は7,621万円(前年度1億4,640万円)で、母子父子寡婦福祉資金特別会計から3,395万円、市民太陽光発電所特別会計から4,226万円となっている。

公債償還特別会計から公債償還基金に389億8,711万円、介護保険特別会計から介護給付準備基金に13億1,232万円などをそれぞれ積み立てている。

表11 特別会計歳出決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

会 計 名	5年度決算額			翌年度 繰越額	4年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総 計 (A)	執行率	うち公債償還 特別会計 繰出金			増減額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
国民健康保険	98,864,905	98.2	—	0	100,608,655	△ 1,743,750	△ 1.7
食肉センター	347,312	92.5	35,735	0	360,610	△ 13,299	△ 3.7
卸売市場	1,356,586	87.0	83,206	15,685	908,137	448,449	49.4
渡船	435,803	97.2	25,160	0	400,977	34,826	8.7
土地区画整理	3,214,533	64.3	648,399	1,157,178	3,150,035	64,498	2.0
土地区画整理事業清算	6	1.9	—	0	4	1	32.0
港湾整備	3,675,924	86.2	2,013,232	133,413	4,807,557	△ 1,131,633	△ 23.5
公債償還	169,761,795	98.5	—	0	149,770,608	19,991,187	13.3
住宅新築資金等貸付	137	13.7	—	0	13	124	969.0
土地取得	2,516,758	35.4	1,043,351	848,025	1,349,459	1,167,298	86.5
駐車場	244,311	66.7	7,423	3,685	283,420	△ 39,108	△ 13.8
母子父子寡婦福祉資金	119,243	67.5	68,233	0	339,484	△ 220,241	△ 64.9
産業用地整備	14,489	3.3	1,422	0	139,464	△ 124,975	△ 89.6
漁業集落排水	31,561	92.8	17,190	0	43,914	△ 12,352	△ 28.1
介護保険	105,817,707	93.9	—	0	102,709,411	3,108,296	3.0
空港関連用地整備	515	14.3	80	0	231	284	123.3
学術研究都市土地区画整理	—	—	—	—	225,617	△ 225,617	皆減
臨海部産業用地貸付	940,312	98.7	—	0	427,226	513,086	120.1
後期高齢者医療	16,974,288	92.9	—	0	16,646,184	328,104	2.0
市民太陽光発電所	85,290	76.2	25,113	0	84,805	485	0.6
市立病院機構病院事業債管理	4,684,027	85.6	2,058,427	0	2,192,085	2,491,942	113.7
計	409,085,503	95.1	6,026,971	2,157,986	384,447,895	24,637,608	6.4

4 基金

令和5年4月に「退職手当基金」が設置され、当年度末現在の基金数は、財産の維持、資金の積立てのための基金が23、資金運用のための基金が1の合計24基金となっている。これらの基金の当年度中の積立による増は463億3,699万円、取崩等による減は260億1,850万円で、当年度末現在高は2,938億4,335万円となっている。

5 市債残高及び債務負担行為

当年度末の市債残高は、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べると41億7,237万円増の1兆2,569億4,523万円となっている。この主な理由は、第三セクター等改革推進債が減少したものの、環境債や教育債などが増加したことによるもので、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度末と比べると38億6,392万円増の8,397億5,132万円となっている。

将来の債務となる債務負担行為の当年度末現在高は、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べると13億1,845万円増の1,184億7,706万円となっている。

表12 市債残高の推移（一般会計、特別会計）（単位：千円）

区 分	元	2	3	4	5
年度末市債残高	1,218,575,282	1,233,215,083	1,251,302,065	1,252,772,864	1,256,945,229
臨時財政対策債	380,727,055	398,303,571	412,191,356	416,885,456	417,193,905
その他の市債	837,848,226	834,911,512	839,110,708	835,887,408	839,751,324

注 臨時財政対策債については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ3 市債残高の推移

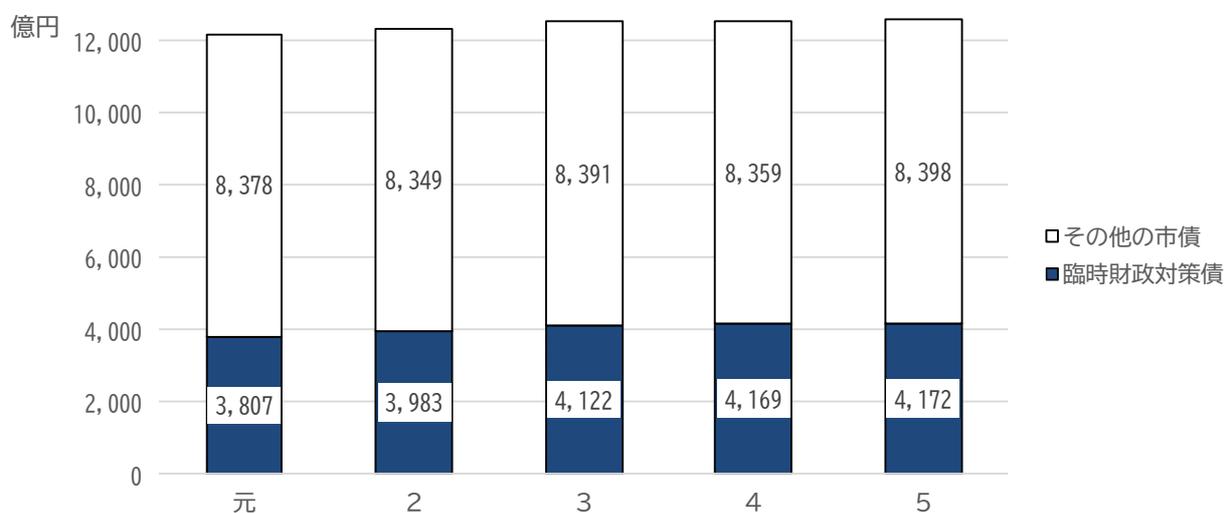


表13 債務負担行為の状況（一般会計、特別会計）（単位：千円）

区 分	4年度末 現在高	5年度負担額	5年度支出額	5年度末 現在高
一 般 会 計	101,280,579	46,553,623	34,466,801	113,367,401
特 別 会 計	4,011,960	1,883,927	786,228	5,109,659
計	105,292,539	48,437,551	35,253,029	118,477,061

注 債務負担行為については、巻末の「用語の説明」を参照

意 見

令和5年度は、新市長のもと、カーボンニュートラルの実現に資する風力発電関連産業の総合拠点化や北九州空港等の産業インフラを最大限活かした企業誘致を推進するなど、本市がもつ地域資源や立地の優位性を活用し、「人」「場」「企業」のポテンシャルを最大限発揮するべく、「成長への再起動」に向けた施策に取り組んだ年であった。

令和5年度決算においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、コロナ対策事業を一部縮小するなどの見直しを行ったものの、物価高騰に対する給付金事業や新日明工場建設事業及び響灘臨海工業団地立地促進事業が増加したことなどから、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入では前年度比3.4%増の1兆316億8,263万円、歳出では3.6%増の1兆160億9,843万円となっている。

こうした中、今後の財政運営にあたっては、行政コストの縮減を図りつつ、税源の涵養につながる政策への重点化を図るなど自主財源の確保に努めていくことが必要である。

については、以下に述べる事項について、特に留意されたい。

<健全な行財政運営について>

本市では、これまでも行財政改革に関する計画を適宜作成し、不断の取り組みを進めてきたところである。しかし、その計画を取り巻く状況は、ウクライナ情勢に端を発したエネルギー価格の上昇を始めとした世界的な物価上昇の影響や新型コロナウイルスの感染法上の位置づけの変更など、新たな社会状況とともに刻々と変化している。

当年度においては、「北九州市行財政改革大綱」（平成26年2月策定）及びこの大綱の具体的な取組内容を定めた「令和5年度北九州市行財政改革推進計画」に基づき、官民の役割分担と持続的な仕事の見直しや市役所における簡素で効率的な人員体制構築の推進などにより歳出の削減に取り組んでいる。

この取り組みの結果、当年度の収支改善（一般会計、一般財源ベース）は、当初目標を8億円下回る28億円となっている。

こうした中、歳入歳出両面からの財政の健全化を図り、社会構造の変化に対応し、柔軟で機動的な意思決定が可能となる行政組織に生まれ変わるため、令和5年9月に北九州市政変革の基本方針を策定し、令和6年3月には北九州市政変革推進プランが発表された。新たな基本構想等に基づいた行財政運営を将来にわたって着実に進め、未来への挑戦を続ける都市としての持続可能性を保ち、安心安定した生活環境を次世代に引き継ぐべく、市政変革に努められたい。

<歳入の確保について>

歳入を確保するためには、収入率の向上と収入未済額の縮減は重要な課題である。このため、本市においては、「北九州市債権管理推進本部」を設置し、一貫してこれらの課題解決に取り組んでいる。

「令和5年度北九州市債権管理推進計画」に基づき、当年度においては、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進みつつあるものの、物価高騰等の影響により納付が困難な場合には、その状況に十分配慮のうえ滞納整理を実施するとともに、納付資力のある滞納者に対しては速やかに滞納処分を行うなど、適正な債権管理の推進を継続した。

その結果、市税の収入率は98.4%と、前年度(98.4%)と同水準となり、一定の成果を収めている。当年度の市税調定額は、景気の緩やかな回復により個人市民税及び固定資産税が増加したことなどで、前年度と比べて14億5,680万円増加するなか、収入未済額は、前年度と比べて8,607万円増の27億5,477万円となっている。

引き続き、「北九州市債権管理条例」に基づく適正な債権管理を行い、債権所管部署相互の連携を進め、より一層効率的、効果的な債権回収を実施するとともに、市民負担の公平性を図ることを期待する。

また、ふるさと寄附金が、返礼品や提供事業者の拡充、アフターコロナにおける旅行・体験型返礼品(竜王戦大盤解説会ツアーなど)の開発などにより、当年度の受入額は22億円超(寄附件数は約12万件)となり、過去最高となった。一方、翌年度の市民税から控除される税額控除額は約33億円であることから算出すると、地方交付税による補填措置等を含めた収支はプラスとなることが見込まれる。今後とも、貴重な財源として、さらなる新規返礼品の開発を行うなど、収入の確保に努められたい。

このほか、当年度も公営競技事業会計から一般会計へ50億円の繰り入れが行われており、子育て環境や教育の充実などにつながる事業に使われている。今後も引き続き一般会計へ寄与するよう期待する。

<歳出の見直しについて>

持続可能で安定的な財政の維持のためには、歳入の確保と同様、歳出の見直しも必要である。

見直しにあたっては、「選択と集中」の観点から、市民ニーズや少子高齢化、人口減少などの社会情勢の変化に対応するため、効果的な財源配分を行うことが重要である。これまで、「簡素で効率的な組織・人員体制の推進」、「外郭団体の改革」、「官民の役割分担と持続的な仕事の見直し」などにより歳出削減に努めてきたところであるが、今後とも、経済性、効率性及び有効性の観点から事務事業の見直しに努められたい。

また、令和6年3月に公表された北九州市政変革推進プランに基づき、本市が抱える政策課題の解決に向けた更なる取り組みに期待する。

投資的経費は668億2,898万円と前年度と比べ152億3,442万円増加している。また、投資的

経費の財源として活用する市債の残高（一般会計の臨時財政対策債を除く市債残高）は7,803億5,609万円で、前年度と比べ増加している。今後、大規模改修や更新のための多額な費用が必要になることが予想される中、北九州市政変革推進プランの取り組みにおいて、公共施設を取り巻く環境の変化や施設の老朽化を踏まえた公共施設マネジメントの見直しを検討するとされている。引き続き、適切な公共施設マネジメントの取り組みを着実に推進されたい。

<特別会計の経営改善について>

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するもので、独立採算制が重視されるものである。したがって、一般会計からの繰入れにできる限り頼らない、より効率的な経営を目指し、更なる経営改善に努められたい。

なお、特別会計の中でも、比較的企業経営的な視点を求められる5特別会計（食肉センター、卸売市場、渡船、港湾整備、駐車場）について、言及する。

まず、食肉センター特別会計については、と畜頭数及び取扱金額が前年度に引き続き増加し、光熱水費や施設の維持補修費が減少に転じているが、引き続き一般会計繰出金への依存度が高く、収支バランスの改善が課題となっている。施設の老朽化対策を適切に行い、更なる収入の確保及び経費の削減に取り組まれたい。

卸売市場特別会計については、青果、水産物の取扱量及び売上高は減少している。一方、働き方改革や農産物流通の効率化のため、「北九州ストックポイント事業」が始動している。引き続き市民への生鮮食料品の安定供給を維持するとともに、事業の活性化による更なる収入の確保及び経費の削減に取り組み、健全経営に向けた努力を続けられたい。

渡船特別会計については、若戸航路は通勤利用者が増えるなど利用者数が増加した一方、小倉航路は島民の高齢化などの影響もあり、前年度に比べ減少している。引き続き利用者数の動向を見据え、事業の活性化及び健全経営に取り組まれたい。

港湾整備特別会計については、機能施設事業使用料が前年度に比べ減少しているが、単年度収支は黒字を維持している。引き続き新規航路の誘致や集貨、創貨を推進して貨物取扱量の増加を図り、安定した事業運営に努められたい。

駐車場特別会計については、利用台数は前年度に比べ減少したものの、単年度収支は黒字を維持している。今後の運営に関しては、駐車場の老朽化が進んでいることから、大規模改修が必要な状況となっている。このため、平成29年度に策定した「北九州市営駐車場マネジメント実行計画」を着実に推進していくとともに、引き続き適切な維持管理に努められたい。

会計別決算状況等

一 般 会 計

1 歳 入

(1) 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、表 14 のとおりである。

歳入決算額の款別構成比についてみると、市税が 29.7%で最も高く、次いで国庫支出金 23.8%、地方交付税 12.3%、諸収入 8.8%、市債 8.2%の順となっており、これら 5 科目で歳入の 82.7%(前年度 82.7%)を占めている。

以下、主な科目について述べる。

表14 歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

款	5 年 度				4 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		予算比 (B) (A)	決 算 額		増 減 (D)=(B)-(C)	比 率 (D) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 市 税	181,425,000	181,081,993	29.7	99.8	179,669,924	30.0	1,412,069	0.8
2 地 方 譲 与 税	3,165,000	3,063,894	0.5	96.8	3,066,946	0.5	△ 3,052	△ 0.1
3 利 子 割 交 付 金	42,000	31,765	0.0	75.6	35,136	0.0	△ 3,371	△ 9.6
4 配 当 割 交 付 金	592,000	653,886	0.1	110.5	565,044	0.1	88,842	15.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	350,000	809,076	0.1	231.2	468,744	0.1	340,332	72.6
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	133,000	139,449	0.0	104.8	166,106	0.0	△ 26,657	△ 16.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,603,000	2,455,570	0.4	94.3	2,423,989	0.4	31,581	1.3
8 地 方 消 費 税 交 付 金	23,297,000	23,131,818	3.8	99.3	23,456,206	3.9	△ 324,388	△ 1.4
9 ゴルフ場利用税交付金	46,000	46,315	0.0	100.7	45,095	0.0	1,220	2.7
10 環 境 性 能 割 交 付 金	488,000	687,924	0.1	141.0	543,423	0.1	144,501	26.6
11 軽油引取税交付金	5,160,000	6,103,328	1.0	118.3	5,432,027	0.9	671,301	12.4
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,000	37,771	0.0	125.9	35,055	0.0	2,716	7.7
13 地 方 特 例 交 付 金	1,249,000	1,216,343	0.2	97.4	1,270,878	0.2	△ 54,535	△ 4.3
14 地 方 交 付 税	74,414,688	75,030,181	12.3	100.8	68,977,455	11.5	6,052,726	8.8
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	332,000	294,386	0.0	88.7	337,680	0.1	△ 43,294	△ 12.8
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,322,561	2,460,917	0.4	106.0	2,574,782	0.4	△ 113,865	△ 4.4
17 使 用 料 及 び 手 数 料	15,674,892	14,770,294	2.4	94.2	14,738,317	2.5	31,977	0.2
18 国 庫 支 出 金	160,789,390	145,227,148	23.8	90.3	142,254,714	23.7	2,972,434	2.1
19 県 支 出 金	33,800,540	32,078,026	5.3	94.9	32,259,647	5.4	△ 181,621	△ 0.6
20 財 産 収 入	8,568,051	9,043,693	1.5	105.6	3,279,896	0.5	5,763,798	175.7
21 寄 附 金	4,129,399	2,955,342	0.5	71.6	2,747,242	0.5	208,100	7.6
22 繰 入 金	15,165,811	2,095,431	0.3	13.8	2,808,157	0.5	△ 712,726	△ 25.4
23 繰 越 金	3,347,996	3,347,996	0.5	100.0	7,728,382	1.3	△ 4,380,386	△ 56.7
24 諸 収 入	69,394,819	53,439,299	8.8	77.0	56,882,743	9.5	△ 3,443,444	△ 6.1
25 市 債	64,970,700	49,868,800	8.2	76.8	47,647,100	7.9	2,221,700	4.7
計	671,490,847	610,070,644	100.0	90.9	599,414,687	100.0	10,655,957	1.8

ア 市 税

市税の税目別決算状況は、表15のとおりである。

決算額は1,810億8,199万円(前年度1,796億6,992万円)で、前年度と比べると14億1,207万円、0.8%の増となっており、歳入全体に占める割合は29.7%である。

市税の税目別構成比では、市民税と固定資産税で82.7%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は3億3,363万円、0.4%の増となっている。この主な理由は、燃料価格や原材料価格の高騰などによる企業収益の減により、法人市民税が減少したものの、景気の緩やかな回復に伴う給与所得者に係る所得の増により、個人市民税が増加したことによる。

次に、固定資産税は6億8,823万円、1.0%の増となっている。この主な理由は、土地について、地目変換や令和4年度の負担調整特別措置の終了、家屋について、新增築家屋による増加分が滅失による減少分を上回ったことにより、それぞれ増加したことなどによる。

都市計画税は1億7,665万円、1.4%の増となっている。この主な理由は、土地について、地目変換や令和4年度の負担調整特別措置の終了、家屋について、新增築家屋による増加分が滅失による減少分を上回ったことにより、それぞれ増加したことなどによる。

なお、不納欠損額は3億581万円(前年度3億4,541万円)で、前年度と比べると3,960万円、11.5%の減となっている。

また、収入未済額は27億5,477万円(前年度26億6,870万円)で、前年度と比べると8,607万円、3.2%の増となっている。この主なものは、市民税15億7,073万円、固定資産税8億5,542万円及び都市計画税1億9,165万円である。

表15 市税税目別決算状況

(単位：千円、%)

税目	5年度		4年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	増減 (C)=(A)-(B)	比率 (C) (B)
市民税	76,683,071	42.3	76,349,444	42.5	333,627	0.4
固定資産税	73,023,377	40.3	72,335,150	40.3	688,227	1.0
軽自動車税	2,290,978	1.3	2,229,270	1.2	61,707	2.8
市たばこ税	7,578,683	4.2	7,535,098	4.2	43,585	0.6
鉱産税	25,455	0.0	26,363	0.0	△ 908	△ 3.4
特別土地保有税	0	0	4,687	0.0	△ 4,687	△100.0
入湯税	9,952	0.0	15,065	0.0	△ 5,113	△ 33.9
事業所税	7,420,009	4.1	7,293,200	4.1	126,809	1.7
都市計画税	12,581,543	6.9	12,404,889	6.9	176,654	1.4
環境未来税	1,085,059	0.6	1,146,649	0.6	△ 61,590	△ 5.4
宿泊税	383,866	0.2	330,107	0.2	53,759	16.3
計	181,081,993	100.0	179,669,924	100.0	1,412,069	0.8

イ 地方譲与税

決算額は30億6,389万円(前年度30億6,695万円)で、前年度と比べると305万円、0.1%の減となっている。この主な理由は、自動車重量譲与税が1,604万円、地方揮発油譲与税が551万円、航空機燃料譲与税が364万円、それぞれ増加したものの、特別とん譲与税が2,539万円、石油ガス譲与税が286万円、それぞれ減少したことなどによる。

ウ 法人事業税交付金

決算額は24億5,557万円(前年度24億2,399万円)で、前年度と比べると3,158万円、1.3%の増となっている。この主な理由は、企業利益の回復などにより交付金が増加したことによる。

エ 地方消費税交付金

決算額は231億3,182万円(前年度234億5,621万円)で、前年度と比べると3億2,439万円、1.4%の減となっている。この主な理由は、輸出関連企業への還付等により県の地方消費税が減少したことに伴い、交付金が減少したことによる。

オ 軽油引取税交付金

決算額は61億333万円(前年度54億3,203万円)で、前年度と比べると6億7,130万円、12.4%の増となっている。この主な理由は、軽油引取量の増加により県の軽油引取税が増加したことに伴い、交付金が増加したことによる。

カ 地方特例交付金

決算額は12億1,634万円(前年度12億7,088万円)で、前年度と比べると5,454万円、4.3%の減となっている。この主な理由は、住宅借入金特別控除見込額の減に伴い、交付金が減少したことによる。

キ 地方交付税

決算額は750億3,018万円(前年度689億7,746万円)で、前年度と比べると60億5,273万円、8.8%の増となっている。この主な理由は、臨時財政対策債の発行可能額の配分の減により、普通交付税が増加したことなどによる。

ク 分担金及び負担金

決算額は24億6,092万円(前年度25億7,478万円)で、前年度と比べると1億1,387万円、4.4%の減となっている。この主な理由は、平均保育料の変動や第2子無償化に伴う民間保育所保育料の減などにより子ども家庭費負担金が1億3,012万円減少したことによる。

分担金及び負担金の収入率は、94.9%（前年度 95.2%）となっている。

なお、不納欠損額は 1,608 万円(前年度 1,519 万円)で、収入未済額は 1 億 1,566 万円(前年度 1 億 1,445 万円)である。

ケ 使用料及び手数料

決算額は 147 億 7,029 万円(前年度 147 億 3,832 万円)で、前年度と比べると 3,198 万円、0.2%の増となっている。この主な理由は、市営住宅入居戸数の減などにより建築管理使用料が 1 億 8,431 万円減少したものの、夜間・休日急患センター等の受診者数の増などにより公衆衛生使用料が 1 億 4,282 万円、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復によるスポーツ施設使用料等の増などにより企画使用料が 9,657 万円、それぞれ増加したことによる。

使用料及び手数料の収入率は、97.0%（前年度 97.2%）となっている。

なお、不納欠損額は 3,475 万円(前年度 2,051 万円)で、収入未済額は 4 億 2,391 万円(前年度 4 億 466 万円)である。

コ 国庫支出金

決算額は 1,452 億 2,715 万円(前年度 1,422 億 5,471 万円)で、前年度と比べると 29 億 7,243 万円、2.1%の増となっている。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより公衆衛生費補助金が 49 億 156 万円、新型コロナウイルス感染症対策事業の終了などにより子ども家庭費補助金が 22 億 4,553 万円、それぞれ減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより社会福祉費補助金が 71 億 4,455 万円、サービス利用者数の増に伴う障害者自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が 19 億 8,281 万円、それぞれ増加したことによる。

サ 県支出金

決算額は 320 億 7,803 万円(前年度 322 億 5,965 万円)で、前年度と比べると 1 億 8,162 万円、0.6%の減となっている。この主な理由は、サービス利用者数の増に伴う障害者自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が 9 億 4,522 万円、人事院勧告に伴い施設型給付費の単価が上昇したことなどにより子ども家庭費負担金が 8 億 4,244 万円、それぞれ増加したものの、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより公衆衛生費補助金が 17 億 7,368 万円減少したことによる。

シ 財産収入

決算額は 90 億 4,369 万円(前年度 32 億 7,990 万円)で、前年度と比べると 57 億 6,380 万円、175.7%の増となっている。この主な理由は、大規模な土地の売却などにより土地売却

収入が55億5,762万円増加したことによる。

財産収入の収入率は、99.6%（前年度98.8%）となっている。

なお、収入未済額は3,424万円（前年度4,084万円）で、前年度と比べると660万円、16.2%の減となっている。この主な内訳は、土地及び建物貸付収入に係るものである。

ス 寄 附 金

決算額は29億5,534万円（前年度27億4,724万円）で、前年度と比べると2億810万円、7.6%の増となっている。この主な理由は、港湾費寄附金が1億6,900万円減少したものの、ふるさと寄附金の増により一般寄附金が2億322万円、企業版ふるさと寄附金の増などにより企画費寄附金が1億7,020万円、それぞれ増加したことによる。

セ 繰 入 金

決算額は20億9,543万円（前年度28億816万円）で、前年度と比べると7億1,273万円、25.4%の減となっている。この主な理由は、都市高速鉄道等整備基金繰入金が10億円増加したものの、財政調整基金繰入金が11億円、SDGs未来基金繰入金が5億5,215万円、それぞれ減少したことによる。

なお、繰入金の内訳は、特別会計からの繰入れが7,621万円、各基金からの繰入れが20億1,922万円となっている。

ソ 繰 越 金

決算額は33億4,800万円（前年度77億2,838万円）で、前年度と比べると43億8,039万円、56.7%の減となっている。

タ 諸 収 入

決算額は534億3,930万円（前年度568億8,274万円）で、前年度と比べると34億4,344万円、6.1%の減となっている。この主な理由は、港湾費貸付金元利収入が5億1,309万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の融資貸付残高の減少に伴う預託額の減により中小企業融資貸付金元利収入が34億9,597万円、環境費雑入が2億7,278万円、それぞれ減少したことなどによる。

諸収入の収入率は、97.0%（前年度97.2%）となっている。諸収入のうち雑入の主な内容は、廃棄物発電収入や他都市のごみ受入れなどによる環境費雑入が40億9,990万円、重度障害者医療給付費高額療養費返納金などによる社会福祉費雑入が11億3,708万円である。

なお、不納欠損額は7,887万円（前年度1億902万円）で、前年度と比べると3,014万円、27.7%の減となっている。この主なものは、生活保護費雑入6,730万円、子ども家庭費雑入773万円である。

また、収入未済額は15億4,909万円(前年度15億2,107万円)で、前年度と比べると2,802万円、1.8%の増となっている。この主なものは、生活保護費雑入5億1,509万円、奨学資金貸付金収入4億8,795万円などである。

チ 市 債

決算額は498億6,880万円(前年度476億4,710万円)で、前年度と比べると22億2,170万円、4.7%の増となっている。この主な理由は、臨時財政対策債が56億2,800万円減少したものの、環境債が39億7,670万円、特別支援学校債が17億6,880万円、港湾整備債が12億3,140万円、それぞれ増加したことによる。

(2) 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、表16のとおりである。

一般財源は3,268億4,508万円(前年度3,282億4,847万円)で、前年度と比べると14億339万円、0.4%の減、歳入決算額に占める構成比率は53.6%(前年度54.8%)となっている。

特定財源は2,832億2,557万円(前年度2,711億6,622万円)で、前年度と比べると120億5,935万円、4.4%の増、歳入決算額に占める構成比率は46.4%(前年度45.2%)となっている。

(3) 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、表17のとおりである。

自主財源は2,691億9,496万円(前年度2,704億2,944万円)で、前年度と比べると12億3,448万円、0.5%の減、歳入決算額に占める構成比率は44.1%(前年度45.1%)となっている。

依存財源は3,408億7,568万円(前年度3,289億8,525万円)で、前年度と比べると118億9,043万円、3.6%の増、歳入決算額に占める構成比率は55.9%(前年度54.9%)となっている。

その結果、自主財源比率が、依存財源比率を下回った。

表16 一般・特定財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C)=(A)-(B)	比 率 $\frac{(C)}{(B)}$
一 般 財 源	市 税	181,081,993	29.7	179,669,924	30.0	1,412,069	0.8
	地 方 譲 与 税	3,063,894	0.5	3,066,946	0.5	△ 3,052	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	31,765	0.0	35,136	0.0	△ 3,371	△ 9.6
	配 当 割 交 付 金	653,886	0.1	565,044	0.1	88,842	15.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	809,076	0.1	468,744	0.1	340,332	72.6
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	139,449	0.0	166,106	0.0	△ 26,657	△ 16.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,455,570	0.4	2,423,989	0.4	31,581	1.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	23,131,818	3.8	23,456,206	3.9	△ 324,388	△ 1.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,315	0.0	45,095	0.0	1,220	2.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	687,924	0.1	543,423	0.1	144,501	26.6
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,103,328	1.0	5,432,027	0.9	671,301	12.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	37,771	0.0	35,055	0.0	2,716	7.7
	地 方 特 例 交 付 金	1,216,343	0.2	1,270,878	0.2	△ 54,535	△ 4.3
	地 方 交 付 税	75,030,181	12.3	68,977,455	11.5	6,052,726	8.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	294,386	0.0	337,680	0.1	△ 43,294	△ 12.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,606,525	0.3	1,448,942	0.2	157,583	10.9
	国 庫 支 出 金	1,110,481	0.2	943,641	0.2	166,840	17.7
	県 支 出 金	128,625	0.0	115,805	0.0	12,820	11.1
	財 産 収 入	2,032,124	0.3	2,048,732	0.3	△ 16,607	△ 0.8
	寄 附 金	2,545,418	0.4	2,356,145	0.4	189,273	8.0
繰 上 金	433,954	0.1	1,603,719	0.3	△ 1,169,765	△ 72.9	
繰 越 金	1,053,708	0.2	4,688,839	0.8	△ 3,635,131	△ 77.5	
諸 収 入	10,105,542	1.7	9,875,936	1.6	229,606	2.3	
市 債	13,045,000	2.1	18,673,000	3.1	△ 5,628,000	△ 30.1	
計	326,845,075	53.6	328,248,466	54.8	△ 1,403,391	△ 0.4	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	2,460,917	0.4	2,574,782	0.4	△ 113,865	△ 4.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	13,163,769	2.2	13,289,375	2.2	△ 125,606	△ 0.9
	国 庫 支 出 金	144,116,667	23.6	141,311,073	23.6	2,805,594	2.0
	県 支 出 金	31,949,401	5.2	32,143,842	5.4	△ 194,441	△ 0.6
	財 産 収 入	7,011,569	1.1	1,231,164	0.2	5,780,405	469.5
	寄 附 金	409,924	0.1	391,097	0.1	18,827	4.8
	繰 上 金	1,661,477	0.3	1,204,438	0.2	457,039	37.9
	繰 越 金	2,294,288	0.4	3,039,543	0.5	△ 745,255	△ 24.5
	諸 収 入	43,333,757	7.1	47,006,807	7.8	△ 3,673,050	△ 7.8
	市 債	36,823,800	6.0	28,974,100	4.8	7,849,700	27.1
計	283,225,569	46.4	271,166,221	45.2	12,059,348	4.4	
合 計		610,070,644	100.0	599,414,687	100.0	10,655,957	1.8

表17 自主・依存財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C)=(A)-(B)	比 率 $\frac{(C)}{(B)}$
自 主 財 源	市 税	181,081,993	29.7	179,669,924	30.0	1,412,069	0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,460,917	0.4	2,574,782	0.4	△ 113,865	△ 4.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,770,294	2.4	14,738,317	2.5	31,977	0.2
	財 産 収 入	9,043,693	1.5	3,279,896	0.5	5,763,798	175.7
	寄 附 金	2,955,342	0.5	2,747,242	0.5	208,100	7.6
	繰 入 金	2,095,431	0.3	2,808,157	0.5	△ 712,726	△ 25.4
	繰 越 金	3,347,996	0.5	7,728,382	1.3	△ 4,380,386	△ 56.7
	諸 収 入	53,439,299	8.8	56,882,743	9.5	△ 3,443,444	△ 6.1
	計	269,194,964	44.1	270,429,442	45.1	△ 1,234,478	△ 0.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3,063,894	0.5	3,066,946	0.5	△ 3,052	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	31,765	0.0	35,136	0.0	△ 3,371	△ 9.6
	配 当 割 交 付 金	653,886	0.1	565,044	0.1	88,842	15.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	809,076	0.1	468,744	0.1	340,332	72.6
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	139,449	0.0	166,106	0.0	△ 26,657	△ 16.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,455,570	0.4	2,423,989	0.4	31,581	1.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	23,131,818	3.8	23,456,206	3.9	△ 324,388	△ 1.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,315	0.0	45,095	0.0	1,220	2.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	687,924	0.1	543,423	0.1	144,501	26.6
	軽 油 引 取 税 交 付 金	6,103,328	1.0	5,432,027	0.9	671,301	12.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	37,771	0.0	35,055	0.0	2,716	7.7
	地 方 特 例 交 付 金	1,216,343	0.2	1,270,878	0.2	△ 54,535	△ 4.3
	地 方 交 付 税	75,030,181	12.3	68,977,455	11.5	6,052,726	8.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	294,386	0.0	337,680	0.1	△ 43,294	△ 12.8
	国 庫 支 出 金	145,227,148	23.8	142,254,714	23.7	2,972,434	2.1
	県 支 出 金	32,078,026	5.3	32,259,647	5.4	△ 181,621	△ 0.6
市 債	49,868,800	8.2	47,647,100	7.9	2,221,700	4.7	
	計	340,875,680	55.9	328,985,245	54.9	11,890,435	3.6
合 計		610,070,644	100.0	599,414,687	100.0	10,655,957	1.8

2 歳 出

(1) 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、表 18 のとおりである。

歳出決算額の款別構成比についてみると、保健福祉費が 31.7%で最も高く、次いで諸支出金 13.2%、教育費 11.9%、子ども家庭費 11.9%、産業経済費 8.0%、総務費 7.0%及び土木費 6.0%の順となっており、これらの合計だけで全体の 89.5%を占めている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

表18 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

款	5 年 度				4 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率 (B) (A)	決 算 額		増減額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 議 会 費	1,707,425	1,642,717	0.3	96.2	1,594,934	0.3	47,783	3.0
2 総 務 費	47,113,578	42,409,774	7.0	90.0	43,831,495	7.4	△ 1,421,721	△ 3.2
3 保 健 福 祉 費	205,609,516	192,154,997	31.7	93.5	191,036,888	32.0	1,118,108	0.6
4 子 ども 家 庭 費	76,518,638	72,014,811	11.9	94.1	72,479,178	12.2	△ 464,367	△ 0.6
5 環 境 費	25,586,214	23,025,217	3.8	90.0	16,549,538	2.8	6,475,680	39.1
6 労 働 費	476,332	449,543	0.1	94.4	425,288	0.1	24,255	5.7
7 農 林 水 産 業 費	2,443,529	2,033,283	0.3	83.2	2,416,924	0.4	△ 383,641	△ 15.9
8 産 業 経 済 費	65,494,157	48,437,332	8.0	74.0	50,600,673	8.5	△ 2,163,341	△ 4.3
9 土 木 費	45,208,281	36,257,146	6.0	80.2	38,670,325	6.5	△ 2,413,179	△ 6.2
10 港 湾 費	17,368,681	15,194,258	2.5	87.5	8,553,751	1.4	6,640,507	77.6
11 建 築 行 政 費	9,825,661	8,522,572	1.4	86.7	8,302,394	1.4	220,178	2.7
12 消 防 費	12,990,312	12,527,804	2.1	96.4	11,584,035	1.9	943,769	8.1
13 教 育 費	80,040,082	72,294,186	11.9	90.3	71,203,274	11.9	1,090,912	1.5
14 災 害 復 旧 費	354,120	137,848	0.0	38.9	204,552	0.0	△ 66,704	△ 32.6
15 諸 支 出 金	80,558,841	79,911,438	13.2	99.2	78,613,441	13.2	1,297,997	1.7
16 予 備 費	195,480	0	0	0	0	0	0	—
計	671,490,847	607,012,928	100.0	90.4	596,066,691	100.0	10,946,237	1.8

ア 議 会 費

決算額は 16 億 4,272 万円(前年度 15 億 9,493 万円)、予算現額 17 億 743 万円に対する執行率は 96.2%で、前年度と比べると 4,778 万円、3.0%の増となっている。

なお、不用額は 6,471 万円、予算現額に対する割合は 3.8%である。

イ 総務費

決算額は424億977万円(前年度438億3,150万円)、予算現額471億1,358万円に対する執行率は90.0%で、前年度と比べると14億2,172万円、3.2%の減となっている。この主な理由は、令和5年度からの定年引上げに伴い退職手当額が減少したことなどにより職員費が12億6,729万円減少したことによる。

主な事業として、DX推進システム等経費26億3,577万円、市民センター管理運営経費20億4,731万円及び賦課徴収事務経費19億3,603万円が執行されている。

企画費4億924万円及び総務管理費1億3,775万円など計6億3,418万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は40億6,962万円、予算現額に対する割合は8.6%で、この主なものは、企画振興総務費14億2,463万円、職員費5億3,052万円、文化振興費2億8,262万円、市民総務費1億9,072万円及び戸籍住民基本台帳費1億4,194万円である。

ウ 保健福祉費

決算額は1,921億5,500万円(前年度1,910億3,689万円)、予算現額2,056億952万円に対する執行率は93.5%で、前年度と比べると11億1,811万円、0.6%の増となっている。この主な理由は、予防費が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の接種者が減少したことなどにより114億594万円減少したものの、社会福祉総務費が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業の増などにより65億3,515万円、障害者福祉費が障害福祉サービス事業(施設型)の利用者数の増などにより40億8,360万円、繰出金が介護保険特別会計繰出金の増などにより11億9,694万円、扶助費(生活保護費)が5億3,953万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、生活保護法に基づく扶助費407億9,779万円、障害福祉サービス事業(施設型)経費209億6,752万円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業経費155億9,426万円、後期高齢者医療制度経費150億5,234万円及び障害児通所・入所支援事業経費91億7,915万円が執行されている。

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業経費16億9,918万円、予防費10億6,860万円及び社会福祉施設整備事業費5億6,680万円など計41億4,282万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は93億1,170万円、予算現額に対する割合は4.5%で、この主なものは、扶助費(生活保護費)35億2,718万円、予防費20億6,650万円及び繰出金8億5,464万円である。

エ 子ども家庭費

決算額は720億1,481万円(前年度724億7,918万円)、予算現額765億1,864万円に対す

る執行率は94.1%で、前年度と比べると4億6,437万円、0.6%の減となっている。この主な理由は、母子保健医療費が子ども医療費支給事業の増などにより4億6,926万円増加したものの、子ども家庭総務費が子育てのための施設等利用給付事業の減などにより8億4,184万円減少したことによる。

主な事業として、施設型給付経費241億4,451万円、児童手当132億3,393万円及び児童扶養手当45億8,959万円が執行されている。

子ども家庭支援費3億3,784万円及び子ども家庭総務費1億783万円など計4億4,566万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は40億5,816万円、予算現額に対する割合は5.3%で、この主なものは、子ども家庭支援費20億8,275万円及び子ども家庭総務費8億6,667万円である。

オ 環境費

決算額は230億2,522万円(前年度165億4,954万円)、予算現額255億8,621万円に対する執行率は90.0%で、前年度と比べると64億7,568万円、39.1%の増となっている。この主な理由は、環境施設建設費が新日明工場建設事業などにより63億3,291万円増加したことによる。

主な事業として、焼却工場施設整備経費90億7,840万円、工場管理運営経費38億9,775万円及びごみ処理委託経費24億334万円が執行されている。

環境保全費3億2,637万円など計4億1,037万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は21億5,063万円、予算現額に対する割合は8.4%で、この主なものは、環境保全費11億3,654万円及び工場費5億1,652万円である。

カ 労働費

決算額は4億4,954万円(前年度4億2,529万円)、予算現額4億7,633万円に対する執行率は94.4%で、前年度と比べると2,425万円、5.7%の増となっている。この主な理由は、everiGo未経験者向けIT人材育成事業経費が1,150万円、インターンシップ等推進事業経費が530万円、それぞれ増加したことによる。

なお、不用額は2,679万円、予算現額に対する割合は5.6%である。

キ 農林水産業費

決算額は20億3,328万円(前年度24億1,692万円)、予算現額24億4,353万円に対する執行率は83.2%で、前年度と比べると3億8,364万円、15.9%の減となっている。この主な理由は、水産業振興費が前年度の筑前海区漁業振興基金積立金の減などにより2億6,275万円、農地費がため池防災整備事業経費の減などにより1億1,627万円、それぞれ減少した

ことによる。

主な事業として、漁港整備事業経費 2 億 1,936 万円及びため池防災事業経費 9,711 万円が執行されている。

漁港建設費 5,300 万円が関係者との調整等に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 3 億 5,725 万円、予算現額に対する割合は 14.6%で、この主なものは、農地費 1 億 5,968 万円、農業振興費 5,609 万円及び水産業振興費 5,261 万円である。

ク 産業経済費

決算額は 484 億 3,733 万円(前年度 506 億 67 万円)、予算現額 654 億 9,416 万円に対する執行率は 74.0%で、前年度と比べると 21 億 6,334 万円、4.3%の減となっている。この主な理由は、学術振興費が学術研究都市拠点化事業の進捗などにより 6 億 5,247 万円増加したものの、商工業振興費が中小企業融資の金融機関への預託額の減などにより 30 億 1,629 万円減少したことによる。

主な事業として、中小企業融資 350 億円及び公立大学法人北九州市立大学運営事業経費 29 億 4,386 万円が執行されている。

学術振興費 1 億 1,925 万円及び観光費 5,407 万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 168 億 8,350 万円、予算現額に対する割合は 25.8%で、この主なものは、商工業振興費 165 億 517 万円である。

ケ 土木費

決算額は 362 億 5,715 万円(前年度 386 億 7,033 万円)、予算現額 452 億 828 万円に対する執行率は 80.2%で、前年度と比べると 24 億 1,318 万円、6.2%の減となっている。この主な理由は、都市計画総務費が福岡北九州高速道路公社への貸付金などにより 6 億 4,794 万円、再開発事業費が魚町三丁目 5 番地区優良建築物等整備事業の進捗などにより 3 億 1,006 万円、それぞれ増加したものの、街路事業費が戸畑枝光線の事業進捗などにより 14 億 872 万円、交通安全施設等整備費が防災・安全交付金(交通安全)事業の進捗などにより 9 億 2,033 万円、道路維持費が橋梁長寿命化事業の進捗などにより 7 億 3,889 万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、主要幹線道路の整備経費 63 億 9,250 万円、主要河川の整備経費 24 億 4,747 万円、橋梁・トンネル等の長寿命化の推進経費 22 億 9,160 万円、折尾地区総合整備事業経費 19 億 6,672 万円及び通学路の安全対策の推進経費 7 億 7,323 万円が執行されている。当年度において、(都)中央町穴生線、折尾駅北側駅前広場、曾根臨海公園、桃園武道場が完成している。

街路事業費 23 億 934 万円、道路維持費 18 億 8,816 万円、河川改良費 14 億 3,188 万円、道路新設改良費 8 億 3,431 万円及び交通安全施設等整備費 6 億 9,538 万円など計 83 億 2,920 万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 6 億 2,193 万円、予算現額に対する割合は 1.4%で、この主なものは、都市計画総務費 1 億 6,146 万円及び職員費 1 億 4,993 万円である。

コ 港湾費

決算額は 151 億 9,426 万円(前年度 85 億 5,375 万円)、予算現額 173 億 6,868 万円に対する執行率は 87.5%で、前年度と比べると 66 億 4,051 万円、77.6%の増となっている。この主な理由は、港湾建設費が響灘臨海工業団地立地促進事業の進捗や響灘東地区処分場整備事業などにより 64 億 3,617 万円増加したことによる。

主な事業として、響灘臨海工業団地立地促進事業経費 45 億 3,426 万円及び響灘東地区処分場整備事業経費 33 億 3 万円が執行されている。

港湾建設費 12 億 2,487 万円、埋立整備費 4 億 2,487 万円及び港湾総務費 3,095 万円の計 16 億 8,069 万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 4 億 9,373 万円、予算現額に対する割合は 2.8%で、この主なものは、埋立整備費 1 億 5,993 万円及び港湾建設費 1 億 4,561 万円である。

サ 建築行政費

決算額は 85 億 2,257 万円(前年度 83 億 239 万円)、予算現額 98 億 2,566 万円に対する執行率は 86.7%で、前年度と比べると 2 億 2,018 万円、2.7%の増となっている。この主な理由は、公営住宅建設費が事業進捗などにより 2 億 5,600 万円増加したことによる。

主な事業として、市営住宅整備・管理事業経費 48 億 6,476 万円及び市営住宅計画保全経費(外壁等長寿命化) 8 億 7,779 万円が執行されている。

公営住宅建設費 5 億 29 万円、既設住宅改善費 1 億 4,443 万円及び住宅管理費 8,266 万円の計 7 億 2,738 万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 5 億 7,571 万円、予算現額に対する割合は 5.9%で、この主なものは、公営住宅建設費 2 億 3,478 万円、建築総務費 1 億 2,425 万円及び建築指導費 9,414 万円である。

シ 消防費

決算額は 125 億 2,780 万円(前年度 115 億 8,403 万円)、予算現額 129 億 9,031 万円に対する執行率は 96.4%で、前年度と比べると 9 億 4,377 万円、8.1%の増となっている。この主な理由は、消防施設費がヘリコプター点検整備(臨時分)事業の進捗などにより 8 億 6,181

万円、危機管理費が被災地復興支援事業の増などにより 6,008 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、常備消防施設整備費 16 億 5,355 万円、非常備消防施設整備費 1 億 8,341 万円が執行されている。当年度において、小倉北消防団第 2 分団本部が完成している。

消防施設費 1 億 1,640 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 3 億 4,611 万円、予算現額に対する割合は 2.7%で、この主なものは、消防職員費 1 億 3,070 万円、危機管理費 6,329 万円及び消防施設費 5,521 万円である。

ス 教育費

決算額は 722 億 9,419 万円(前年度 712 億 327 万円)、予算現額 800 億 4,008 万円に対する執行率は 90.3%で、前年度と比べると 10 億 9,091 万円、1.5%の増となっている。この主な理由は、職員費が定年延長による退職者数の減少による退職手当の減などにより 29 億 7,704 万円、図書館費が八幡図書館折尾分館移転の終了などにより 1 億 9,102 万円、それぞれ減少したものの、学校整備費(特別支援学校費)が小池特別支援学校整備事業や小倉北特別支援学校等整備事業の進捗などにより 24 億 6,353 万円、学校整備費(小学校費)が大規模改修工事等の老朽化対策事業の進捗などにより 8 億 1,989 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、学校施設老朽化対策事業経費 43 億 148 万円、特別支援教育を行う場の整備事業経費 35 億 5,063 万円、学校給食維持運営経費(小学校、中学校) 25 億 3,812 万円、情報教育の推進経費 16 億 9,969 万円、要保護、準要保護児童・生徒等就学援助経費(小学校、中学校) 11 億 1,683 万円及び学校トイレ整備事業経費 2 億 9,658 万円が執行されている。

学校整備費(小学校費) 25 億 3,581 万円、学校整備費(中学校費) 4 億 8,586 万円及び学校整備費(特別支援学校費) 1 億 1,281 万円など計 31 億 5,681 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 45 億 8,909 万円、予算現額に対する割合は 5.7%で、この主なものは、職員費 24 億 5,393 万円、学校整備費(小学校費) 5 億 9,019 万円及び学校整備費(中学校費) 3 億 296 万円である。

セ 災害復旧費

決算額は 1 億 3,785 万円(前年度 2 億 455 万円)、予算現額 3 億 5,412 万円に対する執行率は 38.9%で、前年度と比べると 6,670 万円の減となっている。この主な理由は、令和 4 年 9 月の台風により被災した港湾施設の復旧事業経費として、港湾施設災害復旧費が 4,442 万円増加したものの、前年度に完了した市営住宅災害復旧費が 7,320 万円、一般土木施設災害復

旧費が2,143万円、それぞれ減少したことによる。

一般土木施設災害復旧費1億2,193万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は9,435万円、予算現額に対する割合は26.6%で、この主なものは、一般土木施設災害復旧費5,112万円及び港湾施設災害復旧費4,300万円である。

ソ 諸支出金

決算額は799億1,144万円(前年度786億1,344万円)、予算現額805億5,884万円に対する執行率は99.2%で、前年度と比べると12億9,800万円、1.7%の増となっている。この主な理由は、財政調整基金積立金が16億4,480万円、都市高速鉄道等整備基金積立金が7億280万円、それぞれ減少したものの、公債償還特別会計繰出金が32億6,795万円増加したことによる。

主な執行内容は、公債償還特別会計繰出金694億214万円、下水道事業公営企業費57億9,950万円、都市高速鉄道等整備基金積立金18億6,540万円及び財政調整基金積立金8億1,460万円である。

なお、不用額は6億4,740万円、予算現額に対する割合は0.8%で、この主なものは、下水道事業公営企業費4億134万円及び公債償還特別会計繰出金1億1,924万円である。

(2) 性質別決算状況

性質別決算状況は、表19のとおりである。

義務的経費は3,390億468万円(前年度3,357億3,230万円)で、前年度と比べると32億7,238万円、1.0%増加している。この主な理由は、人件費が減少したものの、扶助費が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業などにより増加し、公債費も増加したことによる。なお、これにより、歳出決算額に占める構成比率は55.9%(前年度56.3%)となっている。

投資的経費は668億2,898万円(前年度515億9,456万円)で、前年度と比べると152億3,442万円、29.5%増加している。この主な理由は、新日明工場建設事業や響灘臨海工業団地立地促進事業などにより増加したことによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は11.0%(前年度8.7%)となっている。

その他の経費のうち、物件費は670億7,311万円(前年度779億9,658万円)で、前年度と比べると109億2,347万円、14.0%減少している。この主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業経費が減少したことなどによる。

表19 性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増減額	比 率
義 務 的 経 費	339,004,677	55.9	335,732,299	56.3	3,272,378	1.0
人 件 費	101,978,820	16.8	109,057,814	18.3	△ 7,078,994	△ 6.5
扶 助 費	169,411,963	27.9	160,812,653	27.0	8,599,310	5.3
公 債 費	67,613,894	11.2	65,861,832	11.0	1,752,062	2.7
投 資 的 経 費	66,828,976	11.0	51,594,557	8.7	15,234,419	29.5
普通建設事業費	66,691,927	11.0	51,390,627	8.6	15,301,300	29.8
災害復旧事業費	137,049	0.0	203,930	0.1	△ 66,881	△ 32.8
そ の 他 の 経 費	201,179,275	33.1	208,739,835	35.0	△ 7,560,560	△ 3.6
積 立 金	7,876,784	1.3	6,425,420	1.1	1,451,364	22.6
投資及び出資金	587,120	0.1	441,932	0.1	145,188	32.9
貸 付 金	35,496,819	5.8	38,675,799	6.5	△ 3,178,980	△ 8.2
繰 出 金	49,324,699	8.1	47,486,445	7.9	1,838,254	3.9
物 件 費	67,073,110	11.1	77,996,576	13.1	△ 10,923,466	△ 14.0
維持補修費	7,919,027	1.3	7,623,512	1.3	295,515	3.9
補 助 費 等	32,901,716	5.4	30,090,151	5.0	2,811,565	9.3
計	607,012,928	100.0	596,066,691	100.0	10,946,237	1.8

資料 財政・変革局

特別会計

1 会計別決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 国民健康保険料	18,895,666	14,901,681	963,341	3,054,296	14,625,016	276,665	1.9
2 使用料及び手数料	60	60	0	0	62	△2	△2.4
3 国庫支出金	3,036	3,036	0	0	881	2,155	244.6
4 県支出金	72,160,885	72,160,885	0	0	73,449,862	△1,288,977	△1.8
5 繰入金	10,892,739	10,892,739	0	0	10,637,108	255,631	2.4
6 繰越金	1,774,010	1,774,010	0	0	3,515,957	△1,741,947	△49.5
7 諸収入	215,243	167,735	2,898	44,651	153,778	13,957	9.1
計	103,941,639	99,900,146	966,238	3,098,947	102,382,664	△2,482,518	△2.4

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	1,539,854	1,436,328	0	103,526	1,436,614	△286	△0.0
2 保険給付費	72,744,030	71,147,949	0	1,596,081	72,252,057	△1,104,107	△1.5
3 国民健康保険事業費納付金	25,261,920	25,261,917	0	3	24,946,630	315,287	1.3
4 保健事業費	793,916	704,570	0	89,346	728,283	△23,713	△3.3
5 諸支出金	328,610	314,140	0	14,470	1,245,071	△930,931	△74.8
6 予備費	40,886	0	0	40,886	0	0	—
計	100,709,216	98,864,905	0	1,844,311	100,608,655	△1,743,750	△1.7

この会計は、国民健康保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

国民健康保険制度は市町村ごとに運営されてきたが、平成30年4月からは、県も市町村とともに国民健康保険を担うこととなった。

歳入決算額は999億15万円(収入率96.1%)で、前年度と比べると24億8,252万円、2.4%の減となっている。この主な理由は、国民健康保険料が2億7,666万円、一般会計からの繰入金が2億5,563万円、それぞれ増加したものの、前年度からの繰越金が17億4,195万円、県支出金が12億8,898万円、それぞれ減少したことによる。

国民健康保険料の収入済額は149億168万円である。収入未済額は30億5,430万円(前

年度 34 億 4,472 万円)、不納欠損額は 9 億 6,334 万円(前年度 6 億 216 万円)である。収入率は 78.9%(前年度 78.4%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分 91.1%(前年度 91.1%)、滞納繰越分 23.0%(前年度 20.7%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金 108 億 9,274 万円(前年度 106 億 3,711 万円)が含まれている。

歳出決算額は 988 億 6,490 万円(執行率 98.2%)で、前年度と比べると 17 億 4,375 万円、1.7%の減となっている。この主な理由は、国民健康保険事業費納付金が 3 億 1,529 万円増加したものの、保険給付費が 11 億 411 万円、諸支出金が 9 億 3,093 万円、保健事業費が 2,371 万円、それぞれ減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費 711 億 4,795 万円(前年度 722 億 5,206 万円)である。

不用額は 18 億 4,431 万円、予算現額に対する割合は 1.8%で、この主な理由は、保険給付費において被保険者数が見込みを下回ったことによる。

歳入歳出差引残額は 10 億 3,524 万円(前年度 17 億 7,401 万円)で、翌年度に繰り越されている。

国民健康保険の加入状況は、世帯数 123,568 世帯、被保険者数 177,541 人で、前年度と比べると世帯数で 3.4%の減、被保険者数で 4.7%の減となっている。

医療費総額は 826 億 8,783 万円で、前年度と比べると 1.9%の減となっている。また、一人当たりの年額の医療費は、465,739 円となっており、一人当たりの受診件数は 12.9 件で、前年度と比べると医療費は 3.0%の増、受診件数は 2.1%の増となっている。

参考資料

<国民健康保険の状況>

区 分	5 年度(A)	4 年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
保険加入世帯数(世帯)	123,568	127,909	△4,341	△3.4
被保険者数(人)	177,541	186,321	△8,780	△4.7
医療費総額(千円)	82,687,827	84,287,434	△1,599,607	△1.9
一人当たり年額の医療費(円)	465,739	452,378	13,361	3.0
一人当たりの受診件数(件)	12.87	12.61	0.26	2.1

注 一人当たり年額の医療費及び受診件数は、医療費総額(療養給付費及び療養費)に係るものである。

(2) 食肉センター特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	138,197	138,197	0	0	141,087	△2,890	△2.0
2 財産収入	587	587	0	0	587	0	0
3 繰入金	182,857	182,857	0	0	160,706	22,151	13.8
4 繰越金	10,319	10,319	0	0	33,456	△23,137	△69.2
5 諸収入	27,266	27,266	0	0	29,094	△1,828	△6.3
○市債	-	-	-	-	6,000	△6,000	皆減
計	359,226	359,226	0	0	370,930	△11,704	△3.2

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 食肉センター費	375,326	347,312	0	28,014	360,610	△13,299	△3.7
1 食肉センター費	339,508	311,577	0	27,931	314,855	△3,279	△1.0
2 繰出金	35,818	35,735	0	83	45,755	△10,020	△21.9
2 予備費	200	0	0	200	0	0	-
計	375,526	347,312	0	28,214	360,610	△13,299	△3.7

この会計は、牛、豚などの家畜を衛生的に処理し、安全で衛生的な食用肉などに加工する食肉センターを運営するために設置されている。

歳入決算額は3億5,923万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1,170万円、3.2%の減となっている。この主な理由は、一般会計からの繰入金が増加したものの、前年度からの繰越金が2,314万円、市債が600万円、使用料及び手数料が289万円、それぞれ減少したことによる。

歳出決算額は3億4,731万円(執行率92.5%)で、前年度と比べると1,330万円、3.7%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が1,002万円減少したことによる。

不用額は2,821万円、予算現額に対する割合は7.5%で、この主な理由は、食肉センター費における光熱水費が見込みを下回ったことなどによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3,573万円である。

歳入歳出差引残額は1,191万円(前年度1,032万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、4億1,472万円である。

食肉センター事業において、当年度のと畜頭数は 45,748 頭で、前年度と比べると 0.4%の増であり、取扱金額は 8,519 万円で、前年度と比べると 0.5%の増となっている。

参考資料

<と畜状況>

区 分		5年度(A)	4年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
牛	と畜頭数(頭)	9,487	9,402	85	0.9
	取扱金額(円)	34,057,296	33,748,728	308,568	0.9
豚	と畜頭数(頭)	36,260	36,172	88	0.2
	取扱金額(円)	51,126,600	51,002,520	124,080	0.2
馬	と畜頭数(頭)	0	0	—	—
	取扱金額(円)	0	0	—	—
子牛	と畜頭数(頭)	1	1	0	0
	取扱金額(円)	1,410	1,410	0	0
山羊・羊	と畜頭数(頭)	0	0	—	—
	取扱金額(円)	0	0	—	—
計	と畜頭数(頭)	45,748	45,575	173	0.4
	取扱金額(円)	85,185,306	84,752,658	432,648	0.5

(3) 卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	441,387	436,736	0	4,652	439,343	△2,607	△0.6
2 県支出金	383,394	383,394	0	0	10,472	372,922	…
3 繰入金	111,585	111,585	0	0	158,144	△46,559	△29.4
4 繰越金	141,585	141,585	0	0	122,954	18,632	15.2
5 諸収入	145,190	137,511	0	7,680	184,810	△47,300	△25.6
6 市債	281,000	281,000	0	0	134,000	147,000	109.7
計	1,504,142	1,491,810	0	12,331	1,049,723	442,088	42.1

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 卸売市場費	1,556,676	1,356,586	15,685	184,405	908,137	448,449	49.4
1 卸売市場費	1,468,606	1,273,380	15,685	179,541	793,231	480,150	60.5
2 繰出金	88,070	83,206	0	4,864	114,907	△31,701	△27.6
2 予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	-
計	1,558,676	1,356,586	15,685	186,405	908,137	448,449	49.4

この会計は、生鮮食料品の供給を通じて市民の食生活の安定を図るとともに、生産者にとって継続的で安定した出荷先を確保するため設けられた卸売市場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は14億9,181万円(収入率99.2%)で、前年度と比べると4億4,209万円、42.1%の増となっている。この主な理由は、電気料金の低下により事業者電気使用料に係る諸収入が4,730万円減少したものの、県支出金が3億7,292万円、市債が1億4,700万円、それぞれ増加したことによる。

収入未済額は1,233万円(前年度1,255万円)で、この内訳は、雑入が768万円、卸売市場使用料465万円である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億1,159万円(前年度1億5,814万円)、市債2億8,100万円(前年度1億3,400万円)が含まれている。

歳出決算額は13億5,659万円(執行率87.0%)で、前年度と比べると4億4,845万円、49.4%の増となっている。この主な理由は、補助事業の拡大や施設維持管理に係る委託費が増加したことなどにより、卸売市場管理費が4億8,015万円増加したことによる。

卸売市場費1,569万円が関係者との調整等に日時を要したため、翌年度繰越しとなっている。

る。

不用額は1億8,641万円、予算現額に対する割合は12.0%で、この主な理由は、電気料金低下などによる施設維持管理費等の執行残である。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分8,321万円である。

歳入歳出差引残額は1億3,522万円(前年度1億4,159万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、19億3,526万円である。

卸売市場における取扱量は、青果115,605t、水産物9,581t、売上高は、青果323億7,936万円、水産物116億4,929万円で、前年度と比べると、青果及び水産物の取扱量の合計は7.1%の減、売上高の合計は1.9%の減となっている。

この要因は、青果については、物価高騰による生産及び消費の減少、加工・飲食店需要の低迷による。水産物については、漁獲量の減少や消費者の魚離れなどの影響による。

参考資料

<取扱実績>

区 分		5年度(A)	4年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
取扱量(t)	青果	115,605	124,395	△8,790	△7.1
	水産物	9,581	10,367	△786	△7.6
	計	125,186	134,762	△9,575	△7.1
売上高(千円)	青果	32,379,357	32,904,744	△525,387	△1.6
	水産物	11,649,290	11,997,548	△348,258	△2.9
	計	44,028,647	44,902,293	△873,646	△1.9

(4) 渡船特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	56,302	56,302	0	0	55,401	901	1.6
2 国庫支出金	92,174	92,174	0	0	52,234	39,940	76.5
3 県支出金	26,773	26,773	0	0	30,617	△3,844	△12.6
4 財産収入	961	961	0	0	961	0	0.0
5 繰入金	252,519	252,519	0	0	227,733	24,786	10.9
6 繰越金	147,656	147,656	0	0	180,488	△32,832	△18.2
7 諸収入	1,157	1,157	0	0	1,198	△42	△3.5
計	577,541	577,541	0	0	548,632	28,909	5.3

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 渡船事業費	448,012	435,803	0	12,209	400,977	34,826	8.7
1 渡船事業費	422,850	410,643	0	12,207	375,812	34,831	9.3
2 繰出金	25,162	25,160	0	2	25,165	△5	△0.0
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	448,212	435,803	0	12,409	400,977	34,826	8.7

この会計は、若戸航路及び小倉航路の船舶運航事業を運営するために設置されている。

歳入決算額は5億7,754万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると2,891万円、5.3%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が3,283万円減少したものの、小倉航路に係る国庫支出金が3,994万円、一般会計からの繰入金が2,479万円、それぞれ増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2億5,252万円(前年度2億2,773万円)が含まれている。

歳出決算額は4億3,580万円(執行率97.2%)で、前年度と比べると3,483万円、8.7%の増となっている。この主な理由は、小倉航路の船舶検査費用や若戸航路運航委託費の増加などにより渡船事業費が3,483万円増加したことによる。

不用額は1,241万円、予算現額に対する割合は2.8%で、この主な理由は、渡船事業費の執行が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,516万円である。

歳入歳出差引残額は1億4,174万円(前年度1億4,766万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億3,898万円である。

利用人員は、若戸航路430,490人、小倉航路48,389人、合計478,879人で、前年度と比べると小倉航路は減少した一方で若戸航路は増加し、全体としては1.6%の増となっている。この主な理由は、島民の高齢化などの影響により小倉航路の利用人員は減少したが、若戸航路では通勤利用が増えるなど利用人員が増加したことによる。

参考資料

<利用状況>

区 分		5年度(A)	4年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
利用人員(人)	若戸航路	430,490	422,289	8,201	1.9
	小倉航路	48,389	49,061	△672	△1.4
	計	478,879	471,350	7,529	1.6
渡船使用料収入(千円) ※若戸航路チャータークルージング料は含まず		55,562	54,619	943	1.7

(5) 土地区画整理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	16	16	0	0	709	△693	△97.7
2 国庫支出金	554,983	554,983	0	0	637,562	△82,579	△13.0
3 財産収入	9,788	9,788	0	0	8,204	1,583	19.3
4 繰入金	1,335,687	1,335,687	0	0	1,175,390	160,297	13.6
5 繰越金	236,480	236,480	0	0	245,431	△8,951	△3.6
6 諸収入	285,999	285,999	0	0	20,019	265,980	...
7 市債	1,136,400	1,136,400	0	0	1,299,200	△162,800	△12.5
計	3,559,352	3,559,352	0	0	3,386,515	172,837	5.1

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	4,998,228	3,214,533	1,157,178	626,517	3,150,035	64,498	2.0
1 土地区画整理事業費	4,329,807	2,566,134	1,157,178	606,495	2,599,532	△33,398	△1.3
2 繰出金	668,421	648,399	0	20,022	550,504	97,896	17.8
計	4,998,228	3,214,533	1,157,178	626,517	3,150,035	64,498	2.0

この会計は、土地区画整理事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は35億5,935万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億7,284万円、5.1%の増となっている。この主な理由は、市債が1億6,280万円減少したものの、一般会計からの繰入金が1億6,030万円、雑入が2億6,598万円、それぞれ増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金13億3,569万円(前年度11億7,539万円)、市債11億3,640万円(前年度12億9,920万円)が含まれている。

歳出決算額は32億1,453万円(執行率64.3%)で、前年度と比べると6,450万円、2.0%の増となっている。この主な理由は、土地区画整理事業費が3,340万円減少した一方、繰出金が9,790万円増加したことなどによる。

土地区画整理事業費11億5,718万円が、関係者との調整等に日時を要したことなどにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は6億2,652万円、予算現額に対する割合は12.5%で、この主な理由は、関係機関等の協議が整わなかったため、土地区画整理事業費が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分6億4,840万円である。

歳入歳出差引残額は3億4,482万円(前年度2億3,648万円)で、翌年度に繰り越されている。

る。

当年度末での市債の残高は、94 億 5,401 万円である。

対象の地区は折尾地区と旦過地区である。当年度においては、折尾地区は家屋移転補償、道路整備及び宅地造成工事等を実施し、旦過地区は換地計画、埋蔵文化財調査及び建物移転補償等を実施した。当年度末の進捗率は、事業費ベースで折尾地区は 70.6%、旦過地区は 21.4%となっている。

(6) 土地区画整理事業清算特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 清算徴収金	6,677	144	0	6,533	148	△4	△2.7
2 繰越金	1,230	1,230	0	0	1,086	144	13.2
3 諸収入	0	0	0	0	0	0	—
計	7,907	1,374	0	6,533	1,234	140	11.3

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業清算費	300	6	0	294	4	1	32.0
1 土地区画整理事業清算費	300	6	0	294	4	1	32.0
計	300	6	0	294	4	1	32.0

この会計は、土地区画整理事業の清算業務を行うために設置されている。

歳入決算額は137万円(収入率17.4%)で、前年度と比べると14万円、11.3%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が14万円増加したことなどによる。清算徴収金の収入率については、催告書の送付や電話催告等により滞納整理に努めているものの、依然として低い状態が続いている。

収入未済額は653万円(前年度668万円)で、全て清算徴収金である。

歳出決算額は6千円(執行率1.9%)で、前年度と比べると1千円、32.0%の増となっている。

歳入歳出差引残額は137万円(前年度123万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度における清算業務の対象地区は、徳力地区である。

(7) 港湾整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	2,949,876	2,947,763	786	1,328	2,949,704	△1,942	△0.1
2 財産収入	161,949	161,949	0	0	214,020	△52,071	△24.3
3 繰入金	237,110	237,110	0	0	321,391	△84,281	△26.2
4 繰越金	3,986,910	3,986,910	0	0	3,385,704	601,205	17.8
5 諸収入	186,142	165,492	0	20,649	114,646	50,846	44.4
6 市債	598,000	598,000	0	0	1,809,000	△1,211,000	△66.9
計	8,119,987	8,097,224	786	21,977	8,794,467	△697,243	△7.9

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 港湾整備事業費	4,259,149	3,675,924	133,413	449,812	4,807,557	△1,131,633	△23.5
1 機能施設事業費	2,195,493	1,662,542	133,413	399,538	2,414,382	△751,840	△31.1
2 繰出金	2,063,506	2,013,232	0	50,274	2,393,025	△379,793	△15.9
3 基金積立金	150	150	0	0	150	0	0
2 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	4,264,149	3,675,924	133,413	454,812	4,807,557	△1,131,633	△23.5

この会計は、荷役機械、荷さばき地等の港湾施設の整備及び管理を目的とする機能施設事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は80億9,722万円(収入率99.7%)で、前年度と比べると6億9,724万円、7.9%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が6億121万円増加したものの、市債が12億1,100万円、公債償還特別会計からの繰入金が8,424万円、それぞれ減少したことによる。

収入未済額は2,198万円(前年度2,285万円)で、この内訳は、諸収入である延滞金2,065万円、使用料及び手数料である機能施設事業使用料133万円である。

繰入金は2億3,711万円で、公債償還基金に積み立てていたものを市債の償還のために繰り入れたものなどである。

なお、歳入には一般会計からの繰入金54万円(前年度58万円)、市債5億9,800万円(前年度18億900万円)が含まれている。

歳出決算額は36億7,592万円(執行率86.2%)で、前年度と比べると11億3,163万円、23.5%の減となっている。この主な理由は、機能施設事業費が7億5,184万円、公債償還特

別会計への繰出金が3億7,979万円、それぞれ減少したことによる。

荷役機械維持補修事業及び太刀浦第2コンテナターミナルクレーン更新事業において、関係者との調整等に日時を要したことにより、機能施設事業費1億3,341万円が翌年度繰越しとなっている。

不用額は4億5,481万円、予算現額に対する割合は10.7%で、この主な理由は、機能施設事業費において荷役機械の維持補修費等が見込みを下回ったことなどによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分20億1,323万円である。

歳入歳出差引残額は44億2,130万円(前年度39億8,691万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、222億8,548万円である。

(8) 公債償還特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	113,571,795	113,571,795	0	0	112,280,608	1,291,187	1.1
2 市債	56,190,000	56,190,000	0	0	37,490,000	18,700,000	49.9
計	169,761,795	169,761,795	0	0	149,770,608	19,991,187	13.3

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 公債費	169,788,589	167,267,437	0	2,521,152	147,527,723	19,739,714	13.4
2 繰出金	2,494,358	2,494,358	0	0	2,242,885	251,473	11.2
計	172,282,947	169,761,795	0	2,521,152	149,770,608	19,991,187	13.3

この会計は、一般会計、特別会計、上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計に係る市債の元利償還事務を統括して行うために設置されており、市債を償還する場合はこの会計を通して償還される。

決算額は歳入、歳出とも1,697億6,179万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率98.5%)で、前年度と比べると199億9,119万円、13.3%の増となっている。この主な理由は、市債の償還額が増加したことによる。

歳入における繰入金は、1,135億7,179万円(前年度1,122億8,061万円)で、その内訳は、一般会計からの繰入金694億214万円(前年度661億3,419万円)、特別会計からの繰入金60億2,697万円(前年度55億1,630万円)、上水道事業会計からの繰入金7,253万円(前年度7,279万円)、病院事業会計からの繰入金3億5,930万円(前年度3億6,019万円)、下水道事業会計からの繰入金126億6,915万円(前年度127億9,109万円)、公営競技事業会計からの繰入金16億6,289万円(前年度20億9,430万円)及び公債償還基金からの繰入金233億7,883万円(前年度253億1,176万円)となっている。

市債(借換債)は561億9,000万円で、前年度と比べると187億円、49.9%の増となっている。

歳出における公債費は、元金1,184億2,595万円(前年度996億412万円)、利子94億7,433万円(前年度96億28万円)、計1,279億28万円(前年度1,092億440万円)で、その内訳は、一般会計に係る元金及び利子339億1,863万円、特別会計に係る元金及び利子612億786万円、下水道事業会計に係る元金及び利子100億3,771万円、公営競技事業会計に係る元金及び利子14億1,983万円などとなっている。

このほか、一時借入金利子が1,261万円、公債諸費が3億6,743万円、公債償還基金積立

金が389億8,711万円となっている。

不用額は25億2,115万円、予算現額に対する割合は1.5%で、この主な理由は、市債の償還額が予定よりも減少したことによる。

参考資料

<元利償還額>

(単位：千円)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
元 金	118,425,950	99,604,119	18,821,832	18.9
利 子	9,474,333	9,600,280	△125,948	△1.3
計	127,900,283	109,204,399	18,695,884	17.1

注 上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計分を含む。

(9) 住宅新築資金等貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 県支出金	0	0	0	0	0	0	-
2 繰越金	266,777	266,777	0	0	264,684	2,093	0.8
3 諸収入	218,972	7,280	8,877	202,815	2,106	5,174	245.7
計	485,749	274,057	8,877	202,815	266,790	7,267	2.7

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 住宅新築資金等貸付事業費	1,000	137	0	863	13	124	969.0
1 住宅新築資金等貸付 事業費	1,000	137	0	863	13	124	969.0
計	1,000	137	0	863	13	124	969.0

この会計は、住宅の新築、改修、改築又は宅地を取得する者に対して貸付事業を行うために設置されているが、平成8年度末をもって新規貸付が廃止され、平成9年度以降は貸付金の償還事務のみが行われている。

歳入決算額は2億7,406万円(収入率56.4%)で、前年度と比べると727万円、2.7%の増となっている。

貸付金元利収入は728万円(前年度211万円)、収入未済額は2億281万円(前年度2億1,897万円)、不納欠損額は888万円(前年度409万円)で、収入率は3.3%(前年度0.9%)となっている。

歳出決算額は14万円(執行率13.7%)で、前年度と比べると12万円、969.0%の増となっている。

不用額は86万円、予算現額に対する割合は86.3%で、この主な理由は、住宅新築資金等貸付事業費の事務費が当初の見込みを下回ったことによる。

歳入歳出差引残額は2億7,392万円(前年度2億6,678万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末の貸付残件数及び貸付残額は、127件、2億281万円(前年度133件、2億1,897万円)となっている。

参考資料
 <貸付の状況>

区 分	5 年度(A)	4 年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
年度末貸付残件数(件)	127	133	△6	△4.5
住宅新築資金	32	36	△4	△11.1
住宅改修資金等	83	85	△2	△2.4
宅地取得資金	12	12	0	0
年度末貸付残額(千円)	202,815	218,972	△16,157	△7.4
住宅新築資金	85,685	92,015	△6,330	△6.9
住宅改修資金等	98,827	107,668	△8,841	△8.2
宅地取得資金	18,303	19,289	△986	△5.1

<償還の状況>

(単位：千円)

区 分		調定額	収入額	収入率	収入未済額	不納欠損額
住宅新築資金貸付金		92,015	6,330	6.9%	85,685	0
住宅改修資金貸付金		94,533	824	0.9%	86,753	6,956
宅地取得資金貸付金		19,289	75	0.4%	18,303	911
住宅改築資金貸付金		13,136	51	0.4%	12,075	1,010
合計		218,972	7,280	3.3%	202,815	8,877
内訳	現年度	0	0	—	0	0
	過年度	218,972	7,280	3.3%	202,815	8,877

(10) 土地取得特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	1,116,315	1,116,315	0	0	141,900	974,415	686.7
2 繰入金	4,020	4,020	0	0	3,922	97	2.5
3 市債	1,397,500	1,397,500	0	0	1,203,600	193,900	16.1
4 繰越金	148	148	0	0	185	△37	△20.0
計	2,517,983	2,517,983	0	0	1,349,607	1,168,375	86.6

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地先行取得費	7,109,148	2,516,758	848,025	3,744,365	1,349,459	1,167,298	86.5
1 土地先行取得費	3,830,593	1,473,407	848,025	1,509,161	1,206,782	266,625	22.1
2 繰出金	3,278,555	1,043,351	0	2,235,204	142,677	900,674	631.3
計	7,109,148	2,516,758	848,025	3,744,365	1,349,459	1,167,298	86.5

この会計は、公共用地等の先行取得を行うために設置されており、公共用地先行取得等事業債を財源としている。

歳入決算額は25億1,798万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると11億6,838万円、86.6%の増となっている。この主な理由は、財産収入が9億7,442万円、市債が1億9,390万円、それぞれ増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金402万円(前年度392万円)、市債13億9,750万円(前年度12億360万円)が含まれている。

歳出決算額は25億1,676万円(執行率35.4%)で、前年度と比べると11億6,730万円、86.5%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が9億67万円、土地先行取得費が2億6,662万円、それぞれ増加したことによる。

土地先行取得費が、門司港地域複合公共施設整備事業で6億4,069万円、都市計画街路事業で1億3,213万円、折尾地区総合整備事業で7,520万円の計8億4,803万円が、関係者との協議等に日時を要したことにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は37億4,437万円、予算現額に対する割合は52.7%で、この主な理由は、土地先行取得費について、地権者との協議に日時を要したため契約に至らなかったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分10億4,335万円である。

当年度末での市債の残高は、34億6,520万円である。

現在、都市計画街路事業、道路新設改良事業、門司港レトロ第2期事業、折尾地区総合整備事業、小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園整備事業及び門司港地域複合公共施設整備事業の6事業を実施しており、当年度における土地の取得は都市計画街路事業の2,452㎡、4億1,340万円、道路新設改良事業の22,622㎡、2億9,487万円、折尾地区総合整備事業の248㎡、1億9,804万円及び門司港地域複合公共施設整備事業の499㎡、5億6,710万円である。

当年度末の各事業の土地保有面積及び保有額は、都市計画街路事業が2,918㎡、6億6,721万円、道路新設改良事業が39,038㎡、6億1,207万円、門司港レトロ第2期事業が2,274㎡、5億8,356万円、折尾地区総合整備事業が362㎡、2億4,184万円、門司港地域複合公共施設整備事業が8,346㎡、13億8,462万円となっている。

参考資料

<土地保有状況>

区 分		都市計画街路事業	道路新設改良事業	門司港レトロ第2期事業	折尾地区総合整備事業	小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園整備事業	門司港地域複合公共施設整備事業	計
4年度末	土地保有額(千円)	268,611	392,218	583,558	104,963	966,000	817,519	3,132,869
	土地保有面積(㎡)	785	17,574	2,274	250	21,502	7,847	50,232
5年度中	土地取得額(千円)	413,404	294,865	0	198,036	0	567,102	1,473,407
	土地取得面積(㎡)	2,452	22,622	0	248	0	499	25,821
	土地処分額(千円)	14,801	75,015	0	61,155	966,000	0	1,116,970
	土地処分面積(㎡)	319	1,157	0	136	21,502	0	23,114
5年度末	土地保有額(千円)	667,214	612,068	583,558	241,845	0	1,384,621	3,489,305
	土地保有面積(㎡)	2,918	39,038	2,274	362	0	8,346	52,939

(11) 駐車場特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	357,685	357,685	0	0	358,293	△608	△0.2
2 繰越金	436,471	436,471	0	0	361,156	75,316	20.9
3 諸収入	661	661	0	0	442	219	49.5
計	794,817	794,817	0	0	719,891	74,926	10.4

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 駐車場事業費	366,023	244,311	3,685	118,027	283,420	△39,108	△13.8
1 駐車場事業費	308,599	236,889	3,685	68,025	259,216	△22,327	△8.6
2 繰出金	57,424	7,423	0	50,001	24,204	△16,781	△69.3
2 予備費	500	0	0	500	0	0	—
計	366,523	244,311	3,685	118,527	283,420	△39,108	△13.8

この会計は、4市営駐車場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は7億9,482万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると7,493万円、10.4%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が7,532万円増加したことによる。

駐車場使用料は3億5,769万円(前年度3億5,829万円)である。

歳出決算額は2億4,431万円(執行率66.7%)で、前年度と比べると3,911万円、13.8%の減となっている。この主な理由は、駐車場事業費が2,233万円、繰出金が1,678万円、それぞれ減少したことによる。

駐車場事業費369万円が関係機関との協議等に日時を要したため、翌年度繰越しとなっている。

不用額は1億1,853万円、予算現額に対する割合は32.3%で、この主な理由は、駐車場事業費6,803万円の未執行などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分742万円である。

歳入歳出差引残額は5億5,051万円(前年度4億3,647万円)で、翌年度に繰り越されている。

市営駐車場全体の当年度利用台数は、4駐車場で合計924,089台(前年度978,457台)となっており、前年度と比べると54,368台、5.6%の減となっている。この主な理由は、周辺に

民間駐車場が増えた影響等による。

参考資料

<利用状況>

区 分		5年度(A)	4年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
天神島 (収容台数315台)	利用台数(台)	102,401	102,664	△263	△0.3
	使用料(円)	68,599,600	68,068,590	531,010	0.8
室 町 (収容台数197台)	利用台数(台)	46,044	57,592	△11,548	△20.1
	使用料(円)	26,824,160	32,867,760	△6,043,600	△18.4
勝山公園地下 (収容台数500台)	利用台数(台)	268,157	260,046	8,111	3.1
	使用料(円)	142,473,720	133,331,840	9,141,880	6.9
黒崎駅西 (収容台数637台)	利用台数(台)	507,487	558,155	△50,668	△9.1
	使用料(円)	119,237,450	123,939,400	△4,701,950	△3.8
計 (収容台数1,649台)	利用台数(台)	924,089	978,457	△54,368	△5.6
	使用料(円)	357,134,930	358,207,590	△1,072,660	△0.3

注1 収容台数は当年度末の台数である。

2 天神島のみ自動二輪の台数及び使用料を含む。

(12) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	11,727	11,727	0	0	28,754	△17,027	△59.2
2 繰越金	22,833	22,833	0	0	137,194	△114,361	△83.4
3 諸収入	813,095	171,228	0	641,867	196,369	△25,141	△12.8
○市債	-	-	-	-	0	0	-
計	847,655	205,788	0	641,867	362,317	△156,529	△43.2

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	176,700	119,243	0	57,457	339,484	△220,241	△64.9
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	74,513	17,057	0	57,456	27,331	△10,274	△37.6
2 繰出金	102,187	102,186	0	1	312,153	△209,967	△67.3
計	176,700	119,243	0	57,457	339,484	△220,241	△64.9

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法により、母子家庭等及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、子どもの福祉を増進するため修学資金や就学支度資金、事業開始資金等の資金を貸し付ける事業を行うために設置されている。

歳入決算額は2億579万円(収入率24.3%)で、前年度と比べると1億5,653万円、43.2%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1億1,436万円減少したことなどによる。

貸付金元利収入は1億7,123万円(前年度1億9,637万円)、収入未済額は6億4,187万円(前年度6億4,962万円)で、収入率は21.1%(前年度23.2%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1,173万円(前年度2,875万円)が含まれている。

歳出決算額は1億1,924万円(執行率67.5%)で、前年度と比べると2億2,024万円、64.9%の減となっている。この主な理由は、繰出金が減少したことによる。

不用額は5,746万円、予算現額に対する割合は32.5%で、この主な理由は、母子福祉資金等の貸付金が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分6,823万円及び一般会計への繰出し分3,395万円である。

歳入歳出差引残額は8,655万円(前年度2,283万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、8億5,737万円である。

母子福祉資金の当年度における貸付状況は9件、521万円で、当年度末の貸付残額は12億4,463万円、父子福祉資金の当年度における貸付状況は1件、25万円で、当年度末の貸付残額は761万円、寡婦福祉資金の当年度における貸付状況は1件、67万円で、当年度末の貸付残額は5,287万円となっている。

母子福祉資金の償還額は1億6,503万円(前年度1億8,724万円)、収入率は21.0%(前年度22.9%)、父子福祉資金の償還額は78万円(前年度79万円)、収入率は34.9%(前年度37.3%)で、寡婦福祉資金の償還額は542万円(前年度834万円)、収入率は23.3%(前年度31.5%)となっており、全体の収入率は前年度と比べると2.1ポイント下回っている。

参考資料

<貸付の状況>

区 分		5年度(A)	4年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
母子福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	9	16	△7	△43.8
	当年度貸付額(千円)	5,206	8,030	△2,824	△35.2
	年度末貸付残額(千円)	1,244,631	1,404,303	△159,672	△11.4
父子福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	1	1	0	0
	当年度貸付額(千円)	248	243	5	2.1
	年度末貸付残額(千円)	7,615	7,961	△346	△4.3
寡婦福祉 資 金	当年度貸付件数(件)	1	1	0	0
	当年度貸付額(千円)	672	672	0	0
	年度末貸付残額(千円)	52,869	57,615	△4,746	△8.2
計	当年度貸付件数(件)	11	18	△7	△38.9
	当年度貸付額(千円)	6,126	8,945	△2,819	△31.5
	年度末貸付残額(千円)	1,305,115	1,469,879	△164,764	△11.2

<償還の状況>

区 分		5年度	4年度	3年度
母子福祉 資 金	調定額(千円)	787,634	817,447	844,321
	収入済額(千円)	165,030	187,242	213,000
	収入率(%)	21.0	22.9	25.2
父子福祉 資 金	調定額(千円)	2,237	2,112	2,044
	収入済額(千円)	780	789	892
	収入率(%)	34.9	37.3	43.6
寡婦福祉 資 金	調定額(千円)	23,224	26,434	26,325
	収入済額(千円)	5,418	8,338	8,133
	収入率(%)	23.3	31.5	30.9
計	調定額(千円)	813,095	845,993	872,689
	収入済額(千円)	171,228	196,369	222,025
	収入率(%)	21.1	23.2	25.4

(13) 産業用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	19,968	19,968	0	0	217,386	△197,417	△90.8
2 繰越金	730,555	730,555	0	0	652,633	77,922	11.9
計	750,523	750,523	0	0	870,018	△119,495	△13.7

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 産業用地整備事業費	440,000	14,489	0	425,511	139,464	△ 124,975	△89.6
1 産業用地整備事業費	437,057	13,067	0	423,990	47,992	△34,925	△72.8
2 繰出金	2,943	1,422	0	1,521	91,472	△90,050	△98.4
計	440,000	14,489	0	425,511	139,464	△ 124,975	△89.6

この会計は、企業誘致のための産業用地の整備及び分譲等を行うために設置されている。

歳入決算額は7億5,052万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億1,950万円、13.7%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が7,792万円増加したものの、財産収入が1億9,742万円減少したことによる。

歳出決算額は1,449万円(執行率3.3%)で、前年度と比べると1億2,497万円、89.6%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が9,005万円、産業用地整備事業費が3,492万円、それぞれ減少したことによる。

不用額は4億2,551万円、予算現額に対する割合は96.7%で、この主な理由は、新たな企業立地が進展しなかったことに伴うインフラ整備の未実施による。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分142万円である。

歳入歳出差引残額は7億3,603万円(前年度7億3,055万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、26億6,300万円である。

当年度は、北九州臨空産業団地、北九州空港跡地産業団地及びサイエンスパークの3地区で事業を実施している。

参考資料

<売却実績>

区 分		5年度	4年度	未売却地
北九州臨空産業団地 (小倉南区)	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	21,392
北九州空港跡地 産業団地 (小倉南区)	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	76,879
サイエンスパーク (若松区)	売却件数	0	3	—
	売却面積(m ²)	0	7,475	27,437
北九州学術研究都市 (若松区)	売却件数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	7,426

注 北九州臨空産業団地及び北九州学術研究都市の未売却地は、貸付地である。

(14) 漁業集落排水特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	-
2 使用料及び手数料	2,044	2,044	0	0	2,395	△351	△14.7
3 繰入金	28,385	28,385	0	0	39,942	△11,557	△28.9
4 繰越金	10,291	10,291	0	0	11,849	△1,558	△13.1
5 諸収入	51	51	0	0	18	33	178.3
計	40,772	40,772	0	0	54,205	△13,433	△24.8

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 漁業集落排水費	33,000	31,561	0	1,439	43,914	△12,352	△28.1
1 漁業集落排水費	15,809	14,371	0	1,438	26,711	△12,340	△46.2
2 繰出金	17,191	17,190	0	1	17,203	△13	△0.1
2 予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	-
計	34,000	31,561	0	2,439	43,914	△12,352	△28.1

この会計は、藍島及び馬島の漁業集落排水設備を整備、運営するために設置されたものであるが、排水処理施設の整備は、藍島が平成12年度、馬島が平成15年度にいずれも完了しており、平成16年度からは施設の維持管理のみを行っている。

歳入決算額は4,077万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1,343万円、24.8%の減となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金2,839万円(前年度3,994万円)が含まれている。

歳出決算額は3,156万円(執行率92.8%)で、前年度と比べると1,235万円、28.1%の減となっている。

不用額は244万円、予算現額に対する割合は7.2%で、この主な理由は、施設管理に係る工事請負費の執行残などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,719万円である。

歳入歳出差引残額は921万円(前年度1,029万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、1億2,889万円である。

当年度末の供用戸数は、109戸となっている。

(15) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 介護保険料	19,822,056	19,378,334	100,561	383,629	19,491,894	△113,560	△0.6
2 使用料及び手数料	8,509	8,509	0	0	7,776	733	9.4
3 国庫支出金	26,684,313	26,684,313	0	0	26,331,915	352,398	1.3
4 支払基金交付金	26,117,597	26,117,597	0	0	26,029,622	87,975	0.3
5 県支出金	15,019,252	15,019,252	0	0	15,188,236	△168,984	△1.1
6 財産収入	180	180	0	0	157	23	14.5
7 寄附金	0	0	0	0	0	0	—
8 繰入金	16,803,117	16,803,117	0	0	16,090,149	712,968	4.4
9 繰越金	5,285,740	5,285,740	0	0	4,538,436	747,305	16.5
10 諸収入	71,957	62,663	882	8,412	50,035	12,628	25.2
11 市債	0	0	0	0	0	0	—
12 介護予防ケアマネジメント 事業費収入	492,038	492,038	0	0	475,711	16,328	3.4
計	110,304,759	109,851,744	101,443	392,041	108,203,931	1,647,813	1.5

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	2,312,044	2,126,761	0	185,283	2,182,171	△55,411	△2.5
2 保険給付費	101,268,825	95,485,253	0	5,783,572	93,142,593	2,342,660	2.5
3 地域支援事業費	5,197,275	4,496,595	0	700,680	4,546,675	△50,080	△1.1
4 財政安定化基金拠出金	10	0	0	10	0	0	—
5 基金積立金	1,313,595	1,312,316	0	1,279	1,153,511	158,804	13.8
6 諸支出金	2,113,080	2,109,620	0	3,460	1,417,529	692,090	48.8
7 予備費	200,000	0	0	200,000	0	0	—
8 介護予防ケアマネジメント 事業費	320,644	287,164	0	33,480	266,932	20,232	7.6
計	112,725,473	105,817,707	0	6,907,766	102,709,411	3,108,296	3.0

この会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は1,098億5,174万円(収入率99.6%)で、前年度と比べると16億4,781万円、1.5%の増となっている。この主な理由は、県支出金が1億6,898万円減少したものの、前年度からの繰越金が7億4,730万円、一般会計からの繰入金が7億1,297万円、国庫支出金が3億5,240万円、それぞれ増加したことによる。

介護保険料の収入済額は193億7,833万円である。収入未済額は3億8,363万円(前年度

3億7,005万円)、不納欠損額は1億56万円(前年度1億1,746万円)である。収入率は97.8%(前年度97.7%)と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分99.3%(前年度99.2%)、滞納繰越分18.4%(前年度19.3%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金168億313万円(前年度160億9,016万円)が含まれている。

歳出決算額は1,058億1,771万円(執行率93.9%)で、前年度と比べると31億830万円、3.0%の増となっている。この主な理由は、保険給付費が23億4,266万円、諸支出金が6億9,209万円、それぞれ増加したことによる。

歳出の大部分を占める保険給付費のうち介護サービス等給付費は、954億2,148万円(前年度930億8,062万円)である。

不用額は69億777万円、予算現額に対する割合は6.1%で、この主な理由は、介護保険サービスの利用や地域支援事業の利用等が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出には介護給付準備基金への積立金13億1,232万円(前年度11億5,351万円)が含まれている。

歳入歳出差引残額は40億3,404万円(前年度54億9,452万円)で、翌年度に繰り越されている。

介護保険の第1号被保険者(65歳以上の者)数は289,657人(前年度290,480人)で、前年度と比べると823人、0.3%の減となっている。また、要支援・要介護認定者数は66,850人(前年度66,013人)で、前年度と比べると837人、1.3%の増となっている。

参考資料

<被保険者数等>

(3月末現在)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
第1号被保険者数(人)	289,657	290,480	△823	△0.3
要支援・要介護認定者数(人)	66,850	66,013	837	1.3

(16) 空港関連用地整備特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	0	0	0	0	0	0	—
2 繰越金	23,016	23,016	0	0	22,246	770	3.5
3 諸収入	882	882	0	0	1,000	△ 118	△11.8
計	23,899	23,899	0	0	23,247	652	2.8

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 空港関連用地整備事業費	3,600	515	0	3,085	231	284	123.3
1 空港関連用地整備事業費	3,029	435	0	2,594	206	229	111.3
2 繰出金	571	80	0	491	25	55	222.2
計	3,600	515	0	3,085	231	284	123.3

この会計は、北九州空港に隣接する空港関連用地において、交通事業者施設用地、物流施設用地などの整備及び分譲を行うために設置されている。

歳入決算額は2,390万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると65万円、2.8%の増となっている。

歳出決算額は51万円(執行率14.3%)で、前年度と比べると28万円、123.3%の増となっている。この主な理由は、交渉に伴う旅費の増加及び除草業務を実施したことによる。

不用額は309万円、予算現額に対する割合は85.7%で、この主な理由は、土地売却がなく、不動産鑑定評価等が不要となったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分8万円である。

歳入歳出差引残額は2,338万円(前年度2,302万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3,800万円である。

参考資料

< 空港関連用地売却状況 >

区 分	5年度	4年度以前	未売却地
売却件数(件)	0	13	—
売却面積(m ²)	0	22,280	4,216
売却率(%)	0	84.1	—
売却収入(千円)	0	768,818	—

(17) 臨海部産業用地貸付特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	940,312	940,312	0	0	427,221	513,091	120.1
○諸収入	-	-	-	-	5	△ 5	皆減
計	940,312	940,312	0	0	427,226	513,086	120.1

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 臨海部産業用地貸付事業費	952,600	940,312	0	12,288	427,226	513,086	120.1
1 臨海部産業用地 貸付事業費	952,600	940,312	0	12,288	427,226	513,086	120.1
計	952,600	940,312	0	12,288	427,226	513,086	120.1

この会計は、臨海部への企業立地促進を目的とする産業用地貸付を実施するために設置されている。

決算額は歳入、歳出とも 9 億 4,031 万円(歳入の収入率 100.0%、歳出の執行率 98.7%)で、前年度と比べると 5 億 1,309 万円の増となっている。この主な理由は、貸付地 (2 件) を売却したことによる。

なお、歳出における臨海部産業用地貸付事業費は、一般会計借入金の償還金である。

参考資料

<産業用地貸付状況>

区 分	5年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較
			増減(A-B)
件 数 (件)	22	22	0
貸付面積 (㎡)	455,724	455,724	0

(18) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	12,516,073	12,320,290	27,652	188,590	12,168,963	151,327	1.2
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	10,230	10,230	0	0	251	9,979	...
4 繰入金	4,649,169	4,649,169	0	0	4,442,975	206,194	4.6
5 繰越金	508,918	508,918	0	0	466,459	42,459	9.1
6 諸収入	8,342	8,318	1	23	76,454	△ 68,136	△89.1
計	17,692,731	17,496,925	27,654	188,612	17,155,102	341,823	2.0

歳出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	564,819	480,566	0	84,253	561,231	△80,664	△14.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	17,629,759	16,472,991	0	1,156,768	16,070,357	402,634	2.5
3 諸支出金	21,587	20,731	0	856	14,597	6,134	42.0
4 予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	—
計	18,266,165	16,974,288	0	1,291,877	16,646,184	328,104	2.0

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたものである。

後期高齢者医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等は、県内の全ての市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、市では、保険料の徴収・相談、申請・届出の受付、保険証の引き渡し等の事務を行う。

歳入決算額は174億9,693万円(収入率98.9%)で、前年度と比べると3億4,182万円、2.0%の増となっている。この主な理由は、一般会計からの繰入金が2億619万円、後期高齢者医療保険料が1億5,133万円、それぞれ増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は123億2,029万円である。収入未済額は1億8,859万円(前年度1億7,039万円)、不納欠損額は2,765万円(前年度2,859万円)である。収入率は98.4%(前年度98.6%)で、区分別にみると、現年度分99.3%(前年度99.4%)、滞納繰越分32.3%(前年度28.6%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金46億4,917万円(前年度44億4,298万円)が含まれている。

歳出決算額は169億7,429万円(執行率92.9%)で、前年度と比べると3億2,810万円、

2.0%の増となっている。この主な理由は、総務費が8,066万円減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が4億263万円増加したことによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、164億7,299万円（前年度160億7,036万円）である。

不用額は12億9,188万円、予算現額に対する割合は7.1%で、この主な理由は、福岡県後期高齢者医療広域連合提示の負担金が見込みを下回ったことなどによる。

歳入歳出差引残額は5億2,264万円（前年度5億892万円）で、翌年度に繰り越されている。

当年度の本市の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者）数は、161,402人（前年度156,629人）で、前年度と比べると3.0%の増となっている。

参考資料

<被保険者数>

(3月末現在)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	161,402	156,629	4,773	3.0

(19) 市民太陽光発電所特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 発電収入	73,438	73,438	0	0	91,472	△18,034	△19.7
2 繰越金	209,235	209,235	0	0	202,568	6,667	3.3
計	282,673	282,673	0	0	294,040	△11,367	△3.9

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市民太陽光発電所事業費	105,000	85,290	0	19,710	84,805	485	0.6
1 市民太陽光発電所事業費	29,886	17,918	0	11,968	16,973	945	5.6
2 繰出金	75,114	67,372	0	7,742	67,832	△459	△0.7
2 予備費	7,000	0	0	7,000	0	0	-
計	112,000	85,290	0	26,710	84,805	485	0.6

この会計は、響灘東地区廃棄物処分場用地（2.3ha）に建設した市民太陽光発電所（メガソーラー）の管理運営を行うために設置されたものであり、その売電による収益金の一部を活用して市民還元事業を行っている。

歳入決算額は2億8,267万円（収入率100.0%）で、前年度と比べると1,137万円、3.9%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が667万円増加したものの、電力会社による出力制御の影響により発電収入が1,803万円減少したことによる。

歳出決算額は8,529万円（執行率76.2%）で、前年度と比べると49万円、0.6%の増となっている。この主な理由は、令和4年度発電収入が令和3年度比で増加したことにより消費税納付額が増加したことによる。

不用額は2,671万円、予算現額に対する割合は23.8%で、この主な理由は、市民太陽光発電所事業費が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,511万円及び市民還元事業費となる一般会計への繰出し分4,226万円である。

歳入歳出差引残額は1億9,738万円（前年度2億923万円）で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億5,000万円である。

当年度の発電収入は7,344万円である。

参考資料

<施設の状況>

建設年月	平成25年8月
発電開始年月	平成25年9月
敷地面積	2.3ha
発電形式	多結晶シリコン太陽電池 6,650枚
発電出力	1,500kW程度

<発電収入の状況>

(単位：千円)

5年度(A)	4年度(B)	対前年度比較	
		増減(A-B)	増減率(%)
73,438	91,472	△ 18,034	△19.7

<市民還元事業>

事業名	所管
自治会・町内会魅力発信事業	総務市民局
地域で育もう「未来の種」事業	総務市民局
年長者の祭典	保健福祉局
食と笑顔でつながる子ども食堂食育活動事業	子ども家庭局
未来のスタートアップ育成事業	産業経済局
北九州ポップカルチャーフェスティバル(KPF)2023	都市ブランド創造局
夜のにぎわい創出～和布刈の新しい形・月あかり～	都市ブランド創造局
小倉城を中心とした周辺にぎわい創出事業	都市ブランド創造局
みなとの魅力再発見事業	港湾空港局
幻想的な夜間空間演出によるナイトエコノミー事業	門司区役所
小倉祇園太鼓「次の100年へ」“未来の担い手育成”事業	小倉北区役所
まつりみなみ2023	小倉南区役所
第49回小倉南区子どもまつり	小倉南区役所
「Z世代」をターゲットとした若松の魅力再発掘、発信事業	若松区役所
まつり八幡東2023	八幡東区役所
市制60周年記念 黒崎イルミネーション事業	八幡西区役所
こどもてらす「戸畑イルミネーション」	戸畑区役所
スポーツ振興事業～夢追う人達×わたし×未来～	教育委員会

(20) 市立病院機構病院事業債管理特別会計

歳入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 諸収入	2,058,427	2,058,427	0	0	1,663,285	395,142	23.8
2 市債	2,625,600	2,625,600	0	0	528,800	2,096,800	396.5
計	4,684,027	4,684,027	0	0	2,192,085	2,491,942	113.7

歳出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	4年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	5,470,400	4,684,027	0	786,373	2,192,085	2,491,942	113.7
1 市立病院機構病院 事業債管理事業費	3,390,500	2,625,600	0	764,900	528,800	2,096,800	396.5
2 繰出金	2,079,900	2,058,427	0	21,473	1,663,285	395,142	23.8
計	5,470,400	4,684,027	0	786,373	2,192,085	2,491,942	113.7

この会計は、地方独立行政法人北九州市立病院機構に対する貸付と償還を管理するために設置されており、病院事業債を財源としている。

決算額は歳入、歳出とも46億8,403万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率85.6%)で、前年度と比べると24億9,194万円、113.7%の増となっている。

不用額は7億8,637万円、予算現額に対する割合は14.4%で、この主な理由は、市立病院機構病院事業債管理事業費である市立病院機構貸付金が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分20億5,843万円である。

当年度末での市債の残高は、174億6,431万円である。

参考資料

<貸付と償還の状況>

(単位：千円)

区 分	4年度末 貸付残額	5年度 貸付額	5年度償還額			5年度末 貸付残額
			元金	利子	計	
市立病院機構貸付金	16,792,958	2,625,600	1,954,248	104,179	2,058,427	17,464,310

財政運営状況

1 資金運用状況

一般会計、特別会計決算の収支についてみると、当年度における収入額は1兆316億8,263万円、支出額は1兆160億9,843万円であった。

これら一般会計、特別会計の予算執行に伴う一時的な支払資金の不足を補うため、基金からの繰替え等を行っている。支払利子に係る当年度の延借入額(日々の借入残額の年間累計額)は3兆234億8,800万円(前年度1兆195億7,000万円)で、基金からの繰替えは2兆5,500億円、企業会計からの繰替えはなく、その他(市営住宅入居保証金)は4,734億8,800万円である。

なお、令和元年度以降、借入利率を考慮したうえで、金融機関からの一時借入れは行われていない。

借入金に係る基金等に対する支払利子は1,261万円で、前年度と比べると1,006万円の増となっている。この主な理由は、金利の上昇や低所得世帯向け給付金等の交付により延借入額が増加したことによるものである。

一方、歳計現金等の余剰資金の資金運用による受取利子は11万円で、前年度と比べると2万円の減となっている。これは、延運用額が減少したことによる。

2 経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、表20のとおりである。

当年度の経常収支比率は97.1%となっている。

なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は101.6%である。

表20 経常収支比率の推移

(単位：%)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
99.6 (109.9)	99.4 (111.0)	96.3 (104.7)	99.3 (106.1)	97.1 (101.6)

資料 財政・変革局(速報値)

注1 経常収支比率については、巻末の「用語の説明」を参照

2 ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の比率。ただし、令和2年度は臨時財政対策債の他、減収補てん債特例分及び猶予特例債を含む。

3 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、表21のとおりである。当年度の財政力指数は0.691となっている。

表21 財政力指数の推移

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
0.710	0.712	0.701	0.701	0.691

資料 財政・変革局

注1 財政力指数については、巻末の「用語の説明」を参照

4 市債現在高

市債の状況は、表 22 のとおりである。

当年度の一般会計の市債発行高は 498 億 6,880 万円、償還額は元金 465 億 7,236 万円、利子 78 億 7,983 万円である。また、特別会計の市債発行高は 622 億 2,850 万円、償還額は元金 613 億 5,257 万円、利子 2 億 619 万円である。

この結果、当年度末の市債現在高は、一般会計 1 兆 1,975 億 5,000 万円、特別会計 593 億 9,523 万円、合計 1 兆 2,569 億 4,523 万円(前年度 1 兆 2,527 億 7,286 万円)で、前年度と比べると 41 億 7,237 万円、0.3%の増となっている。

なお、当年度末市債現在高のうち、臨時財政対策債は 4,171 億 9,390 円で、これを除く現在高は 8,397 億 5,132 万円となっており、前年度と比べると 38 億 6,392 万円の増となっている。

また、当年度末の公債償還基金現在高は 2,311 億 6,173 万円（前年度 2,151 億 7,944 万円）で、前年度と比べると 159 億 8,228 万円、7.4%の増となっている。

当年度の実質公債費比率は 10.1%である。

表22 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 増 減 比 率		
					5 年 度	4 年 度	3 年 度
当 年 市 債 発 行 高	一 般 会 計	49,868,800	47,647,100	59,300,600	4.7	△ 19.7	△ 10.5
	特 別 会 計	62,228,500	42,470,600	52,527,800	46.5	△ 19.1	△ 18.4
	計	112,097,300	90,117,700	111,828,400	24.4	△ 19.4	△ 14.4
当 年 度 債 還 額	一 般 会 計	54,452,197	54,487,787	50,458,358	△ 0.1	8.0	△ 8.4
	元 金	46,572,364	46,627,569	42,222,774			
	利 子	7,879,832	7,860,218	8,235,584			
	特 別 会 計	61,558,760	42,244,803	51,778,686	45.7	△ 18.4	△ 26.1
	元 金	61,352,570	42,019,331	51,518,645			
	利 子	206,189	225,471	260,040			
	計	116,010,957	96,732,589	102,237,043	19.9	△ 5.4	△ 18.3
当 年 度 末 市 債 現 在 高	一 般 会 計	1,197,549,999	1,189,287,026	1,188,267,495	0.7	0.1	1.5
	特 別 会 計	59,395,230	63,485,838	63,034,569	△ 6.4	0.7	1.6
	計	1,256,945,229	1,252,772,864	1,251,302,065	0.3	0.1	1.5
実質公債費比率(速報値)		10.1	10.4	10.3			

資料 財政・変革局

5 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表 23 のとおりである。

当年度末の債務負担行為現在高は、一般会計 1,133 億 6,740 万円、特別会計 51 億 966 万円、合計 1,184 億 7,706 万円(前年度 1,052 億 9,254 万円)で、前年度と比べると 131 億 8,452 万円、12.5%の増となっており、一般会計 120 億 8,682 万円の増、特別会計 10 億 9,770 万円の増となっている。

なお、債務負担行為に基づく当年度の支出額は、一般会計で 357 事項(事業)344 億 6,680 万円、特別会計で 23 事項(事業)7 億 8,623 万円、合計 352 億 5,303 万円である。

表23 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	4年度末現在高	5年度負担額	5年度支出額	5年度末現在高
一 般 会 計	101,280,579	46,553,623	34,466,801	113,367,401
特 別 会 計	4,011,960	1,883,927	786,228	5,109,659
国民健康保険	346,803	4,615	231,670	119,748
卸 売 市 場	339,649	0	123,764	215,885
渡 船	361,430	349	130,475	231,304
土地区画整理	2,274,048	541,152	137,402	2,677,798
港 湾 整 備	0	1,182,216	0	1,182,216
土 地 取 得	166,811	105,000	0	271,811
介 護 保 険	359,394	50,595	94,977	315,013
後 期 高 齡 者 医 療	98,926	0	61,710	37,216
市 民 太 陽 光 発 電 所	64,900	0	6,230	58,670
計	105,292,539	48,437,551	35,253,029	118,477,061

財産の状況

財産の増減状況は、表 24 のとおりである。

表24 財産の増減状況

区 分		単位	4 年度末 現 在 高	5 年度中の増減高		5 年度末 現 在 高	
				増	減		
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	22,006,023	149,497	143,980	22,011,540
		普 通 財 産	m ²	7,607,290	648,336	492,801	7,762,825
	建 物	行 政 財 産	m ²	4,667,478	33,540	34,854	4,666,163
		普 通 財 産	m ²	147,651	3,473	8,505	142,619
	山 林	面 積	m ²	7,509,872	0	0	7,509,872
		立 木 (推 定 量)	m ³	176,843	2,039	0	178,882
	動 産	船 舶	隻	2	0	0	2
		浮 橋	個	6	0	0	6
		航 空 機	機	1	0	0	1
	物 権	地 上 権 等	m ²	687,840	0	0	687,840
		無 体 財 産 権	件	136	2	1	137
		有 価 証 券	千円	694,120	0	0	694,120
		出 資 に よ る 権 利	千円	69,931,035	142,200	50,002	70,023,233
物 品	点	4,339	205	216	4,328		
債 権	千円	38,762,705	3,373,228	3,188,669	38,947,264		
基 金	千円	273,524,865	46,336,989	26,018,502	293,843,352		
	公 債 償 還 基 金	千円	215,179,443	39,361,112	23,378,829	231,161,726	
	財 政 調 整 基 金	千円	17,076,376	814,600	1,500,000	16,390,976	
	都 市 高 速 鉄 道 等 整 備 基 金	千円	11,708,685	1,865,400	0	13,574,085	
	土 地 開 発 基 金	千円	13,033,000	0	0	13,033,000	
	介 護 給 付 準 備 基 金	千円	7,293,718	1,312,316	0	8,606,034	
	S D G s 未 来 基 金	千円	4,639,313	331,150	552,151	4,418,312	
	そ の 他 18 基 金	千円	4,594,330	2,652,411	587,522	6,659,219	

- 注1 「物品」は、取得価格1点100万円以上の物品について記載
 2 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載
 3 「その他18基金」は、5年度末現在の基金数を記載

公有財産、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

ア 行政財産

増加は、初音団地 1,927 m²[所管換]、(仮称)堀川沿い賑わい広場 728 m²[買収]、小倉北消防団第7分団本部 288 m²[寄付]等

減少は、旧吉野保育所 1,282 m²[所管換]、折尾東団地 299 m²、旧建築都市局行政財産(西折尾地区住環境整備事業) 214 m²[以上用途廃止]等

イ 普通財産

増加は、響灘臨海工業団地（響灘元国有地）315,265 m²[買収]、北九州学術研究都市施設 77,326 m²、旧吉野保育所 1,282 m²[以上所管換]等

減少は、響灘臨海工業団地（響灘元国有地）146,702 m²、北九州学術研究都市施設 65,797 m²、響灘臨海工業団地（臨海部産業用地貸付特別会計）25,580 m²[以上売却]等

(2) 建物

ア 行政財産

増加は、小池特別支援学校 4,705 m²、丸山団地 2,772 m²、萩原団地 1,689 m²[以上新築]等

減少は、児童文化科学館 5,471 m²、たしろ少年自然の家 2,831 m²[以上解体]等

イ 普通財産

減少は、折尾土地区画整理事業（オリオンプラザ第一ビル）4,032 m²[滅失]等

(3) 出資による権利

増加は、福岡北九州高速道路公社出資金 1 億 4,220 万円[増資]

減少は、北九州市住宅供給公社出資金 5,000 万円[返還]等

2 債権

増加は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金 26 億 2,560 万円、福岡北九州高速道路公社貸付金 3 億 3,180 万円[以上貸付金]、生活保護費返還金 2 億 4,350 万円[履行延期]等

減少は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金 19 億 5,425 万円、奨学資金貸付金 3 億 4,897 万円、福岡北九州高速道路公社貸付金 2 億 7,872 万円、生活保護費返還金 2 億 1,600 万円[以上調定]等

3 基金

令和 5 年 4 月に「退職手当基金」が設置され、当年度末現在の基金数は 24 基金となっている。

増加は、公債償還基金 393 億 6,111 万円、退職手当基金 25 億 8,933 万円、都市高速鉄道等整備基金 18 億 6,540 万円[以上積立]等

減少は、公債償還基金 233 億 7,883 万円、財政調整基金 15 億円、SDGs 未来基金 5 億 5,215 万円[以上取崩]等

令和 5 年度北九州市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度北九州市土地開発基金運用状況

第 2 審査の着眼点及び方法

審査は、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、基金の運用状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第 3 審査の期間

令和 6 年 5 月 14 日から同年 8 月 6 日まで

第 4 審査の結果

基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度における運用状況は、土地については、購入はなく（前年度 14 億 1,550 万円）、売払い 42,200 ㎡、9 億 7,049 万円（前年度 4,934 万円）となっている。

売払いは、北九州学術研究都市整備事業用地 4 億 5,073 万円（35,950 ㎡）、折尾地区総合整備事業用地 5 億 1,728 万円（6,089 ㎡）及び都市計画道路戸畑枝光線整備事業用地 248 万円（161 ㎡）である。

当年度末における基金の現在高は、土地 103 億 1,173 万円（583,004 ㎡）及び預金 27 億 2,127 万円の合計 130 億 3,300 万円となっている。

当年度基金の運用から生じた収益は、預金利息 5 万円及び土地の買戻しによる運用益 110 万円、土地の貸付けによる収益 1,091 万円の計 1,206 万円であり、全額を一般会計で受け入れている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

（単位：千円）

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年度中の運用額		5 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	1,750,781	7,022,250	6,051,764	2,721,267
土 地	(625,203.93㎡) 11,282,219	(0.00㎡) 0	(42,199.75㎡) 970,486	(583,004.18㎡) 10,311,733
計	13,033,000	7,022,250	7,022,250	13,033,000

令和5年度 北九州市決算審査資料

決算審査資料

第1表	各會計收支狀況	84
第2表	各會計歲入狀況	86
第3表	一般會計歲入款別狀況	88
第4表	各會計歲入年度比較	90
第5表	一般會計歲入款別年度比較	92
第6表	市稅稅目別收入狀況	94
第7表	各會計歲出狀況	96
第8表	一般會計歲出款別狀況	98
第9表	各會計歲出年度比較	100
第10表	一般會計歲出款別年度比較	102
第11表	一般會計歲出節別狀況	104
第12表	一般會計歲出節別年度比較	106

第1表 各会計収支状況

会 計	歳 入	歳 出	形式収支
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)
一 般 会 計	610,070,643,861	607,012,928,188	3,057,715,673
特 別 会 計	421,611,988,294	409,085,503,296	12,526,484,998
国民健康保険	99,900,146,436	98,864,904,679	1,035,241,757
食肉センター	359,225,712	347,311,678	11,914,034
卸売市場	1,491,810,294	1,356,585,956	135,224,338
渡 船	577,541,135	435,803,154	141,737,981
土地区画整理	3,559,352,390	3,214,533,331	344,819,059
土地区画整理事業清算	1,373,969	5,632	1,368,337
港湾整備	8,097,223,852	3,675,924,300	4,421,299,552
公債償還	169,761,794,954	169,761,794,954	0
住宅新築資金等貸付	274,056,895	137,052	273,919,843
土地取得	2,517,982,591	2,516,757,591	1,225,000
駐 車 場	794,817,400	244,311,487	550,505,913
母子父子寡婦福祉資金	205,788,302	119,243,232	86,545,070
産業用地整備	750,522,976	14,489,049	736,033,927
漁業集落排水	40,771,586	31,561,091	9,210,495
介護保険	109,851,743,780	105,817,707,457	4,034,036,323
空港関連用地整備	23,898,541	514,697	23,383,844
臨海部産業用地貸付	940,312,075	940,312,075	0
後期高齢者医療	17,496,925,154	16,974,288,413	522,636,741
市民太陽光発電所	282,673,273	85,290,489	197,382,784
市立病院機構病院事業債管理	4,684,026,979	4,684,026,979	0
合 計	1,031,682,632,155	1,016,098,431,484	15,584,200,671

(単位：円)

翌年度繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
(D)	(E) = (C) - (D)	(F)	(G) = (E) - (F)
1,012,153,000	2,045,562,673	1,627,537,844	418,024,829
230,458,000	12,296,026,998	14,114,937,419	△ 1,818,910,421
0	1,035,241,757	1,774,009,734	△ 738,767,977
0	11,914,034	10,319,210	1,594,824
685,000	134,539,338	140,849,316	△ 6,309,978
0	141,737,981	147,655,703	△ 5,917,722
163,450,000	181,369,059	119,180,100	62,188,959
0	1,368,337	1,229,969	138,368
61,413,000	4,359,886,552	3,912,260,661	447,625,891
0	0	0	0
0	273,919,843	266,776,722	7,143,121
1,225,000	0	0	0
3,685,000	546,820,913	417,848,423	128,972,490
0	86,545,070	22,833,463	63,711,607
0	736,033,927	730,554,514	5,479,413
0	9,210,495	10,291,429	△ 1,080,934
0	4,034,036,323	5,487,919,582	△ 1,453,883,259
0	23,383,844	23,016,245	367,599
0	0	0	0
0	522,636,741	508,917,738	13,719,003
0	197,382,784	209,234,942	△ 11,852,158
0	0	0	0
1,242,611,000	14,341,589,671	15,742,475,263	△ 1,400,885,592

第2表 各会計歳入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	671,490,847,000	615,334,736,808	91.6
特 別 会 計	430,294,863,000	427,197,488,866	99.3
国民健康保険	100,709,216,000	103,941,638,929	103.2
食肉センター	375,526,000	359,225,712	95.7
卸売市場	1,558,676,000	1,504,141,698	96.5
渡 船	448,212,000	577,541,135	128.9
土地区画整理	4,998,228,000	3,559,352,390	71.2
土地区画整理事業清算	300,000	7,907,257	...
港湾整備	4,264,149,000	8,119,986,609	190.4
公債償還	172,282,947,000	169,761,794,954	98.5
住宅新築資金等貸付	1,000,000	485,748,989	...
土地取得	7,109,148,000	2,517,982,591	35.4
駐 車 場	366,523,000	794,817,400	216.9
母子父子寡婦福祉資金	176,700,000	847,654,999	479.7
産業用地整備	440,000,000	750,522,976	170.6
漁業集落排水	34,000,000	40,771,586	119.9
介 護 保 險	112,725,473,000	110,304,759,354	97.9
空港関連用地整備	3,600,000	23,898,541	663.8
臨海部産業用地貸付	952,600,000	940,312,075	98.7
後期高齢者医療	18,266,165,000	17,692,731,419	96.9
市民太陽光発電所	112,000,000	282,673,273	252.4
市立病院機構病院事業債管理	5,470,400,000	4,684,026,979	85.6
合 計	1,101,785,710,000	1,042,532,225,674	94.6

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合
610,070,643,861	90.9	99.1	436,129,633	0.1	4,877,656,410	0.8
421,611,988,294	98.0	98.7	1,104,998,136	0.3	4,565,123,393	1.1
99,900,146,436	99.2	96.1	966,238,381	0.9	3,098,946,949	3.0
359,225,712	95.7	100.0	0	0	0	0
1,491,810,294	95.7	99.2	0	0	12,331,404	0.8
577,541,135	128.9	100.0	0	0	0	0
3,559,352,390	71.2	100.0	0	0	0	0
1,373,969	458.0	17.4	0	0	6,533,288	82.6
8,097,223,852	189.9	99.7	785,961	0.0	21,976,796	0.3
169,761,794,954	98.5	100.0	0	0	0	0
274,056,895	…	56.4	8,877,190	1.8	202,814,904	41.8
2,517,982,591	35.4	100.0	0	0	0	0
794,817,400	216.9	100.0	0	0	0	0
205,788,302	116.5	24.3	0	0	641,866,697	75.7
750,522,976	170.6	100.0	0	0	0	0
40,771,586	119.9	100.0	0	0	0	0
109,851,743,780	97.5	99.6	101,442,849	0.1	392,041,215	0.4
23,898,541	663.8	100.0	0	0	0	0
940,312,075	98.7	100.0	0	0	0	0
17,496,925,154	95.8	98.9	27,653,755	0.2	188,612,140	1.1
282,673,273	252.4	100.0	0	0	0	0
4,684,026,979	85.6	100.0	0	0	0	0
1,031,682,632,155	93.6	99.0	1,541,127,769	0.1	9,442,779,803	0.9

第3表 一般会計歳入款別状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額
1 市 税	181,425,000,000	27.0	184,093,446,935	29.9	101.5	181,081,993,438
2 地 方 譲 与 税	3,165,000,000	0.5	3,063,894,333	0.5	96.8	3,063,894,333
3 利 子 割 交 付 金	42,000,000	0.0	31,765,000	0.0	75.6	31,765,000
4 配 当 割 交 付 金	592,000,000	0.1	653,886,000	0.1	110.5	653,886,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	350,000,000	0.1	809,076,000	0.1	231.2	809,076,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	133,000,000	0.0	139,449,000	0.0	104.8	139,449,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,603,000,000	0.4	2,455,570,000	0.4	94.3	2,455,570,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	23,297,000,000	3.5	23,131,818,000	3.8	99.3	23,131,818,000
9 ゴルフ場利用税交付金	46,000,000	0.0	46,315,010	0.0	100.7	46,315,010
10 環 境 性 能 割 交 付 金	488,000,000	0.1	687,924,227	0.1	141.0	687,924,227
11 軽油引取税交付金	5,160,000,000	0.8	6,103,327,660	1.0	118.3	6,103,327,660
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,000,000	0.0	37,771,000	0.0	125.9	37,771,000
13 地 方 特 例 交 付 金	1,249,000,000	0.2	1,216,343,000	0.2	97.4	1,216,343,000
14 地 方 交 付 税	74,414,688,000	11.1	75,030,181,000	12.2	100.8	75,030,181,000
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	332,000,000	0.0	294,386,000	0.0	88.7	294,386,000
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,322,561,000	0.3	2,592,466,014	0.4	111.6	2,460,916,567
17 使 用 料 及 び 手 数 料	15,674,892,000	2.3	15,228,693,073	2.5	97.2	14,770,293,582
18 国 庫 支 出 金	160,789,390,000	23.9	145,227,147,578	23.6	90.3	145,227,147,578
19 県 支 出 金	33,800,540,000	5.0	32,078,025,930	5.2	94.9	32,078,025,930
20 財 産 収 入	8,568,051,000	1.3	9,078,546,572	1.5	106.0	9,043,693,391
21 寄 附 金	4,129,399,000	0.6	2,955,342,010	0.5	71.6	2,955,342,010
22 繰 入 金	15,165,811,000	2.3	2,095,430,681	0.3	13.8	2,095,430,681
23 繰 越 金	3,347,996,000	0.5	3,347,995,844	0.5	100.0	3,347,995,844
24 諸 収 入	69,394,819,000	10.3	55,067,135,941	8.9	79.4	53,439,298,610
25 市 債	64,970,700,000	9.7	49,868,800,000	8.1	76.8	49,868,800,000
計	671,490,847,000	100.0	615,334,736,808	100.0	91.6	610,070,643,861

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合
29.7	99.8	98.4	305,811,503	70.1	0.2	2,754,765,978	56.5	1.5
0.5	96.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	75.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	110.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	231.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	104.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.4	94.3	100.0	0	0	0	0	0	0
3.8	99.3	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	100.7	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	141.0	100.0	0	0	0	0	0	0
1.0	118.3	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	125.9	100.0	0	0	0	0	0	0
0.2	97.4	100.0	0	0	0	0	0	0
12.3	100.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	88.7	100.0	0	0	0	0	0	0
0.4	106.0	94.9	16,082,483	3.7	0.6	115,657,604	2.4	4.5
2.4	94.2	97.0	34,747,293	8.0	0.2	423,909,565	8.7	2.8
23.8	90.3	100.0	0	0	0	0	0	0
5.3	94.9	100.0	0	0	0	0	0	0
1.5	105.6	99.6	616,594	0.1	0.0	34,236,587	0.7	0.4
0.5	71.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.3	13.8	100.0	0	0	0	0	0	0
0.5	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
8.8	77.0	97.0	78,871,760	18.1	0.1	1,549,086,676	31.8	2.8
8.2	76.8	100.0	0	0	0	0	0	0
100.0	90.9	99.1	436,129,633	100.0	0.1	4,877,656,410	100.0	0.8

第 4 表 各 会 計 歳 入 年 度 比 較

会 計	収 入 濟 額		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度
一 般 会 計	610,070,643,861	599,414,686,832	645,761,809,886
特 別 会 計	421,611,988,294	398,780,888,364	406,180,825,928
国民健康保険	99,900,146,436	102,382,664,364	104,623,755,569
食肉センター	359,225,712	370,929,610	386,813,158
卸売市場	1,491,810,294	1,049,722,723	874,516,646
渡 船	577,541,135	548,632,441	557,542,426
土地区画整理	3,559,352,390	3,386,515,153	2,141,840,911
土地区画整理事業清算	1,373,969	1,234,235	1,789,517
港湾整備	8,097,223,852	8,794,466,603	7,741,501,251
公債償還	169,761,794,954	149,770,607,538	157,111,807,302
住宅新築資金等貸付	274,056,895	266,789,542	266,497,105
土地取得	2,517,982,591	1,349,607,336	1,644,375,964
駐 車 場	794,817,400	719,891,319	602,123,863
母子父子寡婦福祉資金	205,788,302	362,317,317	608,815,820
産業用地整備	750,522,976	870,018,385	922,424,337
漁業集落排水	40,771,586	54,204,955	45,739,919
介 護 保 険	109,851,743,780	108,203,930,797	107,419,088,771
空港関連用地整備	23,898,541	23,246,779	24,915,314
学術研究都市土地区画整理	—	557,656,219	669,342,118
臨海部産業用地貸付	940,312,075	427,225,613	427,244,013
後期高齢者医療	17,496,925,154	17,155,101,941	16,455,279,247
市民太陽光発電所	282,673,273	294,040,082	269,216,927
市立病院機構病院事業債管理	4,684,026,979	2,192,085,412	3,386,195,750
合 計	1,031,682,632,155	998,195,575,196	1,051,942,635,814

注 学術研究都市土地区画整理特別会計は、令和4年度末に廃止された。

(単位：円、%)

対前年度比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5/4	4/3	3/2	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
101.8	92.8	95.2	90.9	86.7	85.0	99.1	99.1	99.2
105.7	98.2	96.3	98.0	99.0	99.3	98.7	98.6	98.6
97.6	97.9	103.4	99.2	101.0	101.6	96.1	96.2	96.3
96.8	95.9	101.8	95.7	97.6	103.4	100.0	100.0	100.0
142.1	120.0	68.5	95.7	72.7	94.1	99.2	98.8	98.6
105.3	98.4	116.3	128.9	127.5	144.9	100.0	100.0	100.0
105.1	158.1	108.1	71.2	79.9	71.3	100.0	100.0	100.0
111.3	69.0	78.3	458.0	411.4	179.0	17.4	15.6	20.8
92.1	113.6	103.1	189.9	162.6	146.9	99.7	99.7	99.6
113.3	95.3	87.9	98.5	98.3	98.4	100.0	100.0	100.0
102.7	100.1	100.3	…	…	…	56.4	54.5	53.3
186.6	82.1	57.4	35.4	23.0	27.0	100.0	100.0	100.0
110.4	119.6	109.1	216.9	156.9	184.1	100.0	100.0	100.0
56.8	59.5	74.1	116.5	90.3	99.9	24.3	35.8	48.3
86.3	94.3	57.9	170.6	165.2	143.1	100.0	100.0	100.0
75.2	118.5	94.6	119.9	118.6	125.0	100.0	99.9	99.8
101.5	100.7	104.4	97.5	98.9	100.1	99.6	99.6	99.6
102.8	93.3	102.0	663.8	664.2	361.1	100.0	100.0	100.0
—	83.3	83.7	—	211.6	227.7	—	100.0	100.0
220.1	100.0	100.0	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102.0	104.3	100.1	95.8	98.6	96.4	98.9	99.0	99.1
96.1	109.2	107.1	252.4	285.2	352.4	100.0	100.0	100.0
213.7	64.7	111.7	85.6	88.5	92.3	100.0	100.0	100.0
103.4	94.9	95.6	93.6	91.2	90.0	99.0	98.9	99.0

第5表 一般会計歳入款別年度比較

区 分	収 入 済 額			対
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 / 4
1 市 税	181,081,993,438	179,669,923,947	174,938,508,739	100.8
2 地 方 譲 与 税	3,063,894,333	3,066,946,115	3,089,209,565	99.9
3 利 子 割 交 付 金	31,765,000	35,136,000	67,054,000	90.4
4 配 当 割 交 付 金	653,886,000	565,044,000	673,291,000	115.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	809,076,000	468,744,000	784,483,000	172.6
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	139,449,000	166,106,000	157,738,000	84.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,455,570,000	2,423,989,000	2,171,589,000	101.3
8 地 方 消 費 税 交 付 金	23,131,818,000	23,456,206,000	22,745,376,000	98.6
9 ゴルフ場利用税交付金	46,315,010	45,094,700	43,172,045	102.7
10 環 境 性 能 割 交 付 金	687,924,227	543,423,255	439,025,112	126.6
11 軽油引取税交付金	6,103,327,660	5,432,027,153	5,455,391,950	112.4
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	37,771,000	35,055,000	32,405,000	107.7
13 地 方 特 例 交 付 金	1,216,343,000	1,270,878,000	3,020,089,000	95.7
14 地 方 交 付 税	75,030,181,000	68,977,455,000	73,508,927,000	108.8
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	294,386,000	337,680,000	388,324,000	87.2
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,460,916,567	2,574,781,953	2,721,577,027	95.6
17 使 用 料 及 び 手 数 料	14,770,293,582	14,738,317,069	14,644,948,842	100.2
18 国 庫 支 出 金	145,227,147,578	142,254,713,521	162,618,537,629	102.1
19 県 支 出 金	32,078,025,930	32,259,647,278	32,162,753,142	99.4
20 財 産 収 入	9,043,693,391	3,279,895,564	9,555,942,551	275.7
21 寄 附 金	2,955,342,010	2,747,241,770	2,573,079,204	107.6
22 繰 入 金	2,095,430,681	2,808,156,942	5,340,769,231	74.6
23 繰 越 金	3,347,995,844	7,728,381,726	4,345,857,089	43.3
24 諸 収 入	53,439,298,610	56,882,742,839	64,983,161,760	93.9
25 市 債	49,868,800,000	47,647,100,000	59,300,600,000	104.7
計	610,070,643,861	599,414,686,832	645,761,809,886	101.8

(単位：円、%)

前年度比率		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
4/3	3/2	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
102.7	100.2	29.7	30.0	27.1	99.8	100.9	101.6	98.4	98.4	98.5
99.3	101.9	0.5	0.5	0.5	96.8	95.7	98.3	100.0	100.0	100.0
52.4	78.8	0.0	0.0	0.0	75.6	52.4	95.8	100.0	100.0	100.0
83.9	157.8	0.1	0.1	0.1	110.5	124.5	123.1	100.0	100.0	100.0
59.8	141.2	0.1	0.1	0.1	231.2	133.9	224.1	100.0	100.0	100.0
105.3	107.5	0.0	0.0	0.0	104.8	129.8	125.2	100.0	100.0	100.0
111.6	191.8	0.4	0.4	0.3	94.3	120.2	113.0	100.0	100.0	100.0
103.1	108.4	3.8	3.9	3.5	99.3	106.2	102.5	100.0	100.0	100.0
104.5	114.4	0.0	0.0	0.0	100.7	92.0	113.6	100.0	100.0	100.0
123.8	101.2	0.1	0.1	0.1	141.0	88.9	70.6	100.0	100.0	100.0
99.6	103.0	1.0	0.9	0.8	118.3	99.1	106.5	100.0	100.0	100.0
108.2	107.2	0.0	0.0	0.0	125.9	116.9	129.6	100.0	100.0	100.0
42.1	243.6	0.2	0.2	0.5	97.4	104.3	81.6	100.0	100.0	100.0
93.8	115.5	12.3	11.5	11.4	100.8	101.2	101.0	100.0	100.0	100.0
87.0	92.8	0.0	0.1	0.1	88.7	83.8	97.6	100.0	100.0	100.0
94.6	93.9	0.4	0.4	0.4	106.0	103.0	98.0	94.9	95.2	95.6
100.6	99.4	2.4	2.5	2.3	94.2	91.1	91.2	97.0	97.2	97.3
87.5	71.5	23.8	23.7	25.2	90.3	85.4	87.8	100.0	100.0	100.0
100.3	108.8	5.3	5.4	5.0	94.9	92.9	100.9	100.0	100.0	100.0
34.3	173.3	1.5	0.5	1.5	105.6	84.1	119.0	99.6	98.8	99.5
106.8	146.2	0.5	0.5	0.4	71.6	68.4	99.6	100.0	100.0	100.0
52.6	102.7	0.3	0.5	0.8	13.8	17.0	33.0	100.0	100.0	100.0
177.8	127.0	0.5	1.3	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
87.5	131.2	8.8	9.5	10.1	77.0	60.8	50.3	97.0	97.2	97.6
80.3	89.5	8.2	7.9	9.2	76.8	74.7	73.6	100.0	100.0	100.0
92.8	95.2	100.0	100.0	100.0	90.9	86.7	85.0	99.1	99.1	99.2

第 6 表 市 税 税 目 別 収 入 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	77,899,000,000	78,358,868,242	76,137,390,193	545,681,026	76,683,071,219
固 定 資 産 税	72,726,000,000	73,986,601,077	72,683,638,955	339,738,251	73,023,377,206
軽 自 動 車 税	2,290,000,000	2,392,286,546	2,261,131,494	29,846,318	2,290,977,812
市 た ば こ 税	7,303,000,000	7,578,683,499	7,578,683,499	0	7,578,683,499
鉱 産 税	27,000,000	25,455,200	25,455,200	0	25,455,200
特別土地保有税	1,000,000	387,900	0	0	0
入 湯 税	8,000,000	9,951,750	9,951,750	0	9,951,750
事 業 所 税	7,289,000,000	7,469,314,655	7,405,395,000	14,613,987	7,420,008,987
都 市 計 画 税	12,589,000,000	12,796,790,316	12,504,314,406	77,228,555	12,581,542,961
環 境 未 来 税	904,000,000	1,085,059,000	1,085,059,000	0	1,085,059,000
宿 泊 税	389,000,000	390,048,750	373,241,925	10,623,879	383,865,804
計	181,425,000,000	184,093,446,935	180,064,261,422	1,017,732,016	181,081,993,438

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	
42.3	98.4	97.9	140,934,882	785,233,643	785,499,615	1,570,733,258	35,871,117
40.3	100.4	98.7	118,385,759	430,447,880	424,968,438	855,416,318	10,578,206
1.3	100.0	95.8	8,042,413	40,934,706	52,625,315	93,560,021	293,700
4.2	103.8	100.0	0	0	0	0	0
0.0	94.3	100.0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	387,900	387,900	0
0.0	124.4	100.0	0	0	0	0	0
4.1	101.8	99.3	11,015,800	19,879,200	18,410,668	38,289,868	0
6.9	99.9	98.3	25,855,549	95,275,061	96,376,881	191,651,942	2,260,136
0.6	120.0	100.0	0	0	0	0	0
0.2	98.7	98.4	1,577,100	2,570,700	2,155,971	4,726,671	120,825
100.0	99.8	98.4	305,811,503	1,374,341,190	1,380,424,788	2,754,765,978	49,123,984

第7表 各会計歳出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	671,490,847,000	607,012,928,188	90.4
特 別 会 計	430,294,863,000	409,085,503,296	95.1
国民健康保険	100,709,216,000	98,864,904,679	98.2
食肉センター	375,526,000	347,311,678	92.5
卸売市場	1,558,676,000	1,356,585,956	87.0
渡 船	448,212,000	435,803,154	97.2
土地区画整理	4,998,228,000	3,214,533,331	64.3
土地区画整理事業清算	300,000	5,632	1.9
港湾整備	4,264,149,000	3,675,924,300	86.2
公債償還	172,282,947,000	169,761,794,954	98.5
住宅新築資金等貸付	1,000,000	137,052	13.7
土地取得	7,109,148,000	2,516,757,591	35.4
駐 車 場	366,523,000	244,311,487	66.7
母子父子寡婦福祉資金	176,700,000	119,243,232	67.5
産業用地整備	440,000,000	14,489,049	3.3
漁業集落排水	34,000,000	31,561,091	92.8
介護保険	112,725,473,000	105,817,707,457	93.9
空港関連用地整備	3,600,000	514,697	14.3
臨海部産業用地貸付	952,600,000	940,312,075	98.7
後期高齢者医療	18,266,165,000	16,974,288,413	92.9
市民太陽光発電所	112,000,000	85,290,489	76.2
市立病院機構病院事業債管理	5,470,400,000	4,684,026,979	85.6
合 計	1,101,785,710,000	1,016,098,431,484	92.2

(単位：円、%)

翌年度繰越額					不用額	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合
0	19,991,765,000	0	19,991,765,000	3.0	44,486,153,812	6.6
0	2,157,986,000	0	2,157,986,000	0.5	19,051,373,704	4.4
0	0	0	0	0	1,844,311,321	1.8
0	0	0	0	0	28,214,322	7.5
0	15,685,000	0	15,685,000	1.0	186,405,044	12.0
0	0	0	0	0	12,408,846	2.8
0	1,157,178,000	0	1,157,178,000	23.2	626,516,669	12.5
0	0	0	0	0	294,368	98.1
0	133,413,000	0	133,413,000	3.1	454,811,700	10.7
0	0	0	0	0	2,521,152,046	1.5
0	0	0	0	0	862,948	86.3
0	848,025,000	0	848,025,000	11.9	3,744,365,409	52.7
0	3,685,000	0	3,685,000	1.0	118,526,513	32.3
0	0	0	0	0	57,456,768	32.5
0	0	0	0	0	425,510,951	96.7
0	0	0	0	0	2,438,909	7.2
0	0	0	0	0	6,907,765,543	6.1
0	0	0	0	0	3,085,303	85.7
0	0	0	0	0	12,287,925	1.3
0	0	0	0	0	1,291,876,587	7.1
0	0	0	0	0	26,709,511	23.8
0	0	0	0	0	786,373,021	14.4
0	22,149,751,000	0	22,149,751,000	2.0	63,537,527,516	5.8

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 款 別 状 況

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 議 会 費	1,707,425,000	0.3	1,642,717,356	0.3	96.2
2 総 務 費	47,113,578,000	7.0	42,409,773,924	7.0	90.0
3 保 健 福 祉 費	205,609,516,000	30.6	192,154,996,929	31.7	93.5
4 子 ど も 家 庭 費	76,518,638,000	11.4	72,014,811,376	11.9	94.1
5 環 境 費	25,586,214,000	3.8	23,025,217,457	3.8	90.0
6 労 働 費	476,332,000	0.1	449,542,800	0.1	94.4
7 農 林 水 産 業 費	2,443,529,000	0.4	2,033,283,051	0.3	83.2
8 産 業 経 済 費	65,494,157,000	9.8	48,437,331,871	8.0	74.0
9 土 木 費	45,208,281,000	6.7	36,257,146,448	6.0	80.2
10 港 湾 費	17,368,681,000	2.6	15,194,257,975	2.5	87.5
11 建 築 行 政 費	9,825,661,000	1.5	8,522,572,414	1.4	86.7
12 消 防 費	12,990,312,000	1.9	12,527,803,957	2.1	96.4
13 教 育 費	80,040,082,000	11.9	72,294,186,219	11.9	90.3
14 災 害 復 旧 費	354,120,000	0.1	137,848,050	0.0	38.9
15 諸 支 出 金	80,558,841,000	12.0	79,911,438,361	13.2	99.2
16 予 備 費	195,480,000	0.0	0	0	0
計	671,490,847,000	100.0	607,012,928,188	100.0	90.4

(単位：円、%)

翌年度繰越額							不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
0	0	0	0	0	0	64,707,644	0.1	3.8	
0	634,183,000	0	634,183,000	3.2	1.3	4,069,621,076	9.1	8.6	
0	4,142,822,000	0	4,142,822,000	20.7	2.0	9,311,697,071	20.9	4.5	
0	445,664,000	0	445,664,000	2.2	0.6	4,058,162,624	9.1	5.3	
0	410,371,000	0	410,371,000	2.1	1.6	2,150,625,543	4.8	8.4	
0	0	0	0	0	0	26,789,200	0.1	5.6	
0	53,000,000	0	53,000,000	0.3	2.2	357,245,949	0.8	14.6	
0	173,325,000	0	173,325,000	0.9	0.3	16,883,500,129	38.0	25.8	
0	8,329,204,000	0	8,329,204,000	41.7	18.4	621,930,552	1.4	1.4	
0	1,680,689,000	0	1,680,689,000	8.4	9.7	493,734,025	1.1	2.8	
0	727,376,000	0	727,376,000	3.6	7.4	575,712,586	1.3	5.9	
0	116,400,000	0	116,400,000	0.6	0.9	346,108,043	0.8	2.7	
0	3,156,805,000	0	3,156,805,000	15.8	3.9	4,589,090,781	10.3	5.7	
0	121,926,000	0	121,926,000	0.6	34.4	94,345,950	0.2	26.6	
0	0	0	0	0	0	647,402,639	1.5	0.8	
0	0	0	0	0	0	195,480,000	0.4	100.0	
0	19,991,765,000	0	19,991,765,000	100.0	3.0	44,486,153,812	100.0	6.6	

第 9 表 各 会 計 歳 出 年 度 比 較

会 計	支 出 濟 額		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度
一 般 会 計	607,012,928,188	596,066,690,988	638,033,428,160
特 別 会 計	409,085,503,296	384,447,894,945	391,444,808,625
国民健康保険	98,864,904,679	100,608,654,630	101,107,798,403
食肉センター	347,311,678	360,610,400	353,356,789
卸売市場	1,356,585,956	908,137,407	751,562,894
渡 船	435,803,154	400,976,738	377,054,782
土地区画整理	3,214,533,331	3,150,035,053	1,896,410,192
土地区画整理事業清算	5,632	4,266	703,282
港湾整備	3,675,924,300	4,807,556,942	4,355,796,785
公債償還	169,761,794,954	149,770,607,538	157,111,807,302
住宅新築資金等貸付	137,052	12,820	1,813,357
土地取得	2,516,757,591	1,349,459,336	1,644,190,964
駐 車 場	244,311,487	283,419,896	240,967,946
母子父子寡婦福祉資金	119,243,232	339,483,854	471,621,577
産業用地整備	14,489,049	139,463,871	269,791,763
漁業集落排水	31,561,091	43,913,526	33,890,650
介護保険	105,817,707,457	102,709,411,215	102,700,895,185
空港関連用地整備	514,697	230,534	2,669,032
学術研究都市土地区画整理	—	225,616,551	255,568,554
臨海部産業用地貸付	940,312,075	427,225,613	427,244,013
後期高齢者医療	16,974,288,413	16,646,184,203	15,988,820,256
市民太陽光発電所	85,290,489	84,805,140	66,649,149
市立病院機構病院事業債管理	4,684,026,979	2,192,085,412	3,386,195,750
合 計	1,016,098,431,484	980,514,585,933	1,029,478,236,785

注 学術研究都市土地区画整理特別会計は、令和4年度末に廃止された。

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
5 / 4	4 / 3	3 / 2	5 年 度	4 年 度	3 年 度
101.8	93.4	94.7	90.4	86.2	83.9
106.4	98.2	96.0	95.1	95.4	95.7
98.3	99.5	103.4	98.2	99.2	98.1
96.3	102.1	111.8	92.5	94.9	94.5
149.4	120.8	65.7	87.0	62.9	80.8
108.7	106.3	104.0	97.2	93.2	98.0
102.0	166.1	103.8	64.3	74.3	63.1
132.0	0.6	99.7	1.9	1.4	70.3
76.5	110.4	91.7	86.2	88.9	82.7
113.3	95.3	87.9	98.5	98.3	98.4
...	0.7	65.0	13.7	1.3	60.4
186.5	82.1	57.4	35.4	23.0	27.0
86.2	117.6	86.7	66.7	61.8	73.7
35.1	72.0	105.4	67.5	84.6	77.4
10.4	51.7	33.2	3.3	26.5	41.9
71.9	129.6	94.1	92.8	96.1	92.6
103.0	100.0	104.3	93.9	93.9	95.7
223.3	8.6	536.3	14.3	6.6	38.7
—	88.3	72.4	—	85.6	86.9
220.1	100.0	100.0	98.7	100.0	100.0
102.0	104.1	100.0	92.9	95.7	93.7
100.6	127.2	107.3	76.2	82.3	87.2
213.7	64.7	111.7	85.6	88.5	92.3
103.6	95.2	95.2	92.2	89.6	88.1

第10表 一般会計歳出款別年度比較

区 分	支 出 濟 額		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度
1 議 会 費	1,642,717,356	1,594,934,496	1,564,382,075
2 総 務 費	42,409,773,924	43,831,495,116	44,991,056,024
3 保 健 福 祉 費	192,154,996,929	191,036,888,459	190,509,470,246
4 子 ど も 家 庭 費	72,014,811,376	72,479,178,394	84,985,704,092
5 環 境 費	23,025,217,457	16,549,537,826	15,296,372,586
6 労 働 費	449,542,800	425,288,147	599,660,056
7 農 林 水 産 業 費	2,033,283,051	2,416,923,554	1,801,097,912
8 産 業 経 済 費	48,437,331,871	50,600,672,585	63,120,534,743
9 土 木 費	36,257,146,448	38,670,325,266	44,915,651,808
10 港 湾 費	15,194,257,975	8,553,750,820	8,280,339,190
11 建 築 行 政 費	8,522,572,414	8,302,394,315	8,130,272,842
12 消 防 費	12,527,803,957	11,584,034,852	12,706,093,061
13 教 育 費	72,294,186,219	71,203,273,828	72,916,540,141
14 災 害 復 旧 費	137,848,050	204,552,200	35,547,400
15 諸 支 出 金	79,911,438,361	78,613,441,130	88,180,705,984
16 予 備 費	0	0	0
計	607,012,928,188	596,066,690,988	638,033,428,160

(単位：円、%)

対前年度比率			構成比率			予算現額に対する割合		
5/4	4/3	3/2	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
103.0	102.0	99.4	0.3	0.3	0.2	96.2	95.7	95.8
96.8	97.4	32.5	7.0	7.4	7.1	90.0	92.1	91.8
100.6	100.3	118.3	31.7	32.0	29.9	93.5	91.1	90.6
99.4	85.3	117.8	11.9	12.2	13.3	94.1	94.4	94.9
139.1	108.2	95.6	3.8	2.8	2.4	90.0	85.8	93.0
105.7	70.9	101.9	0.1	0.1	0.1	94.4	93.2	87.1
84.1	134.2	88.4	0.3	0.4	0.3	83.2	84.6	84.0
95.7	80.2	127.0	8.0	8.5	9.9	74.0	55.8	49.2
93.8	86.1	82.5	6.0	6.5	7.0	80.2	79.3	79.3
177.6	103.3	95.3	2.5	1.4	1.3	87.5	72.7	70.9
102.7	102.1	95.5	1.4	1.4	1.3	86.7	86.6	86.4
108.1	91.2	102.9	2.1	1.9	2.0	96.4	92.7	96.7
101.5	97.7	103.0	11.9	11.9	11.4	90.3	91.0	89.2
67.4	575.4	…	0.0	0.0	0.0	38.9	53.6	11.6
101.7	89.2	113.3	13.2	13.2	13.8	99.2	99.4	99.3
—	—	—	0	0	0	0	0	0
101.8	93.4	94.7	100.0	100.0	100.0	90.4	86.2	83.9

第11表 一般会計歳出節別状況

区 分	予 算 現 額		支 出
	金 額	構成比率	金 額
1 報 酬	7,244,268,595	1.1	6,586,223,550
2 給 料	48,061,555,807	7.2	47,313,037,037
3 職 員 手 当 等	34,747,659,736	5.2	32,562,035,418
4 共 済 費	17,729,717,168	2.6	16,522,366,638
5 災 害 補 償 費	19,927,000	0.0	18,399,017
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	6,429,000	0.0	3,868,758
7 報 償 費	916,397,161	0.1	678,240,859
8 旅 費	1,296,051,901	0.2	823,806,675
9 交 際 費	19,450,600	0.0	7,156,261
10 需 用 費	10,596,953,318	1.6	9,516,202,622
11 役 務 費	1,710,361,814	0.3	1,420,355,667
12 委 託 料	75,762,033,481	11.3	67,643,608,547
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,141,376,276	0.8	4,711,096,254
14 工 事 請 負 費	49,760,471,814	7.4	35,572,777,067
15 原 材 料 費	22,469,000	0.0	19,103,810
16 公 有 財 産 購 入 費	15,490,246,641	2.3	14,923,513,582
17 備 品 購 入 費	1,686,799,313	0.3	1,553,730,125
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	79,630,888,818	11.9	70,086,815,142
19 扶 助 費	153,261,119,109	22.8	146,739,159,833
20 貸 付 金	51,403,619,000	7.7	35,496,819,200
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,704,349,661	0.4	2,346,067,159
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,054,812,787	0.3	1,768,866,981
23 投 資 及 び 出 資 金	657,921,000	0.1	587,120,057
24 積 立 金	6,667,766,000	1.0	6,428,290,800
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	13,266,000	0.0	9,776,800
27 繰 出 金	104,689,456,000	15.6	103,674,490,329
予 備 費	195,480,000	0.0	0
計	671,490,847,000	100.0	607,012,928,188

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1.1	90.9	1,854,968	0.0	0.0	656,190,077	1.5	9.1
7.8	98.4	0	0	0	748,518,770	1.7	1.6
5.4	93.7	7,704,093	0.0	0.0	2,177,920,225	4.9	6.3
2.7	93.2	650,654	0.0	0.0	1,206,699,876	2.7	6.8
0.0	92.3	0	0	0	1,527,983	0.0	7.7
0.0	60.2	0	0	0	2,560,242	0.0	39.8
0.1	74.0	0	0	0	238,156,302	0.5	26.0
0.1	63.6	846,460	0.0	0.1	471,398,766	1.1	36.4
0.0	36.8	0	0	0	12,294,339	0.0	63.2
1.6	89.8	5,600,431	0.0	0.1	1,075,150,265	2.4	10.1
0.2	83.0	14,207,400	0.1	0.8	275,798,747	0.6	16.1
11.1	89.3	2,893,496,369	14.5	3.8	5,224,928,565	11.7	6.9
0.8	91.6	25,747,475	0.1	0.5	404,532,547	0.9	7.9
5.9	71.5	12,142,276,891	60.7	24.4	2,045,417,856	4.6	4.1
0.0	85.0	0	0	0	3,365,190	0.0	15.0
2.5	96.3	500,510,153	2.5	3.2	66,222,906	0.1	0.4
0.3	92.1	0	0	0	133,069,188	0.3	7.9
11.5	88.0	3,957,484,000	19.8	5.0	5,586,589,676	12.6	7.0
24.2	95.7	0	0	0	6,521,959,276	14.7	4.3
5.8	69.1	165,200,000	0.8	0.3	15,741,599,800	35.4	30.6
0.4	86.8	205,386,106	1.0	7.6	152,896,396	0.3	5.7
0.3	86.1	0	0	0	285,945,806	0.6	13.9
0.1	89.2	70,800,000	0.4	10.8	943	0.0	0.0
1.1	96.4	0	0	0	239,475,200	0.5	3.6
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	73.7	0	0	0	3,489,200	0.0	26.3
17.1	99.0	0	0	0	1,014,965,671	2.3	1.0
0	0	0	0	0	195,480,000	0.4	100.0
100.0	90.4	19,991,765,000	100.0	3.0	44,486,153,812	100.0	6.6

第12表 一般会計歳出節別年度比較

区 分	5 年 度		4 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 報 酬	6,586,223,550	1.1	6,544,548,138	1.1
2 給 料	47,313,037,037	7.8	47,217,529,766	7.9
3 職 員 手 当 等	32,562,035,418	5.4	39,158,619,444	6.6
4 共 濟 費	16,522,366,638	2.7	17,136,620,774	2.9
5 災 害 補 償 費	18,399,017	0.0	10,088,564	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,868,758	0.0	6,429,000	0.0
7 報 償 費	678,240,859	0.1	598,817,050	0.1
8 旅 費	823,806,675	0.1	699,598,268	0.1
9 交 際 費	7,156,261	0.0	5,444,875	0.0
10 需 用 費	9,516,202,622	1.6	9,525,141,747	1.6
11 役 務 費	1,420,355,667	0.2	1,611,019,697	0.3
12 委 託 料	67,643,608,547	11.1	77,902,789,827	13.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,711,096,254	0.8	4,558,509,663	0.8
14 工 事 請 負 費	35,572,777,067	5.9	34,122,250,483	5.7
15 原 材 料 費	19,103,810	0.0	37,789,352	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	14,923,513,582	2.5	2,532,779,641	0.4
17 備 品 購 入 費	1,553,730,125	0.3	1,312,892,846	0.2
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	70,086,815,142	11.5	60,597,257,629	10.2
19 扶 助 費	146,739,159,833	24.2	143,589,268,603	24.1
20 貸 付 金	35,496,819,200	5.8	38,675,799,200	6.5
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,346,067,159	0.4	1,645,433,858	0.3
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,768,866,981	0.3	2,457,251,154	0.4
23 投 資 及 び 出 資 金	587,120,057	0.1	441,931,769	0.1
24 積 立 金	6,428,290,800	1.1	6,425,420,903	1.1
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	9,776,800	0.0	9,973,683	0.0
27 繰 出 金	103,674,490,329	17.1	99,243,485,054	16.6
計	607,012,928,188	100.0	596,066,690,988	100.0

(单位：円、%)

对 前 年 度 比 较	
增 减	比 率
41,675,412	100.6
95,507,271	100.2
△ 6,596,584,026	83.2
△ 614,254,136	96.4
8,310,453	182.4
△ 2,560,242	60.2
79,423,809	113.3
124,208,407	117.8
1,711,386	131.4
△ 8,939,125	99.9
△ 190,664,030	88.2
△10,259,181,280	86.8
152,586,591	103.3
1,450,526,584	104.3
△ 18,685,542	50.6
12,390,733,941	589.2
240,837,279	118.3
9,489,557,513	115.7
3,149,891,230	102.2
△ 3,178,980,000	91.8
700,633,301	142.6
△ 688,384,173	72.0
145,188,288	132.9
2,869,897	100.0
—	—
△ 196,883	98.0
4,431,005,275	104.5
10,946,237,200	101.8

用語の説明

◆ 会計区分

一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備、ごみ収集など、主に税金を使って事業を行う市の基本的な会計。

特別会計

国民健康保険や介護保険など特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計。

普通会計

一般会計と特別会計（公営企業会計等を除く）を合算し、会計間の重複額等を控除したものの。地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分のこと。

◆ 収支状況関係

形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差引いた歳入歳出差引額。

翌年度へ繰り越すべき財源

繰越明許費繰越や事故繰越しなど翌年度へ繰り越す歳出額に充てる財源。

実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費等の財源）を控除した額。

単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差引いた額。

◆ 歳入歳出決算関係

予算現額

歳入予算にあっては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費の繰越財源充当額

の合計額。歳出予算にあつては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費繰越額、予備費支出及び流用増減の合計額。

調定額

調定とは、当該歳入について、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入義務者等に誤りがないか、法令や契約に違反する事実がないかを調査して決定する行為。調定額は、決定した納入すべき金額のこと。

収入未済額

歳入として調定されたが、当該年度の出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）までに収入できなかったもののうち、不納欠損額を除く金額のこと。

不納欠損額

不納欠損とは、すでに調定された歳入が徴収できなくなったことを表示する決算上の取扱いであり、時効により消滅した債権や権利を放棄した債権等について行われる。不納欠損額は、その金額のこと。

自主財源、依存財源

歳入は、市税や使用料、手数料など地方公共団体が自主的に収入することができる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などの依存財源に分類される。自主財源である市税などが多いほど、自主的な財政運営ができる。

不用額

予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額。

翌年度繰越額

繰越とは、年度内に支出を終わらなかった歳出予算の金額を翌年度に繰り越して使用すること。地方自治法及び同施行令には、継続費の通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越の3つが規定されており、翌年度繰越額はこれらの合計額。

継続費通次繰越

ある事業の履行に数年度を要するものについては、予算でその経費の総額及び年度割を定めることにより、数年度にわたって支出することができる。この経費を継続費といい、通次繰越とは、設定年度ごとの執行残額を継続年度の終わりまで通次繰り越して執行すること。

繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算に定めて翌年度に繰り越して使用すること。

事故繰越し

歳出予算の経費のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となる契約その他の行為）をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない経費。職員の給与等の人件費、扶助費及び公債費からなる。

投資的経費

道路や公園、教育施設などの社会資本の整備に要するもので、その効果が資産として将来に残るものに支出される（投資される）経費のこと。

扶助費

社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で実施する各種扶助に係る経費のこと。

公債費

地方公共団体が発行した地方債（借金）の毎年度の返済（元金、利子）に要する経費のこと。

繰出金

普通会計と公営事業会計との間または特別会計相互間において支出される経費。また、基金に対する支出のうち、定額の資金を運用するためのものも繰出金に含まれる。

◆ 財政運営状況関係

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。具体的には、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に

占める割合。

$$\left[\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100 \right]$$

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。具体的には、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

$$\left[\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値} \right]$$

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算定される。

$$\left[\text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等} \right]$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに次の算式により算出される。

$$\left[\begin{array}{ccc} \text{単位費用} & \times & \text{測定単位} \\ \text{(測定単位1当たり費用)} & & \text{(人口・面積等)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{補正係数} \\ \text{(寒冷補正等)} \end{array} \right]$$

実質公債費比率

基準財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合のこと。

標準財政規模

地方公共団体が標準的に収入しうる市税や普通交付税などの一般財源（使途を定められていない財源）の大きさを示すもの。

臨時財政対策債

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として各地方公共団体が借り入れるもの。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置される。

債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証または損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為のこと。

◆ 財産の状況関係

財産

地方自治法における財産とは、公有財産、物品、債権、基金のこと。

公有財産

公有財産には、土地や建物等の不動産、船舶や航空機等の動産、地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産権、株式や国債等の有価証券、出資金等の出資による権利などがある。また、公有財産は、行政財産と普通財産に分類される。

行政財産

地方公共団体において、公用または公共用に供し、または供することと決定している財産。公用は、地方公共団体が事務事業を行うために直接使用するものであり、市役所庁舎などがある。また、公共用は、住民の一般的な利用に供することを目的としており、学校や市民センター、図書館、公園などがある。

普通財産

行政財産以外の一切の公有財産をいい、主としてその経済的価値を発揮することにより、間接的に地方公共団体の行政に貢献させるための財産。普通財産は、これを貸付け、交換し、売払い、譲与し、もしくは出資の目的とし、またはこれに私権を設定することができる。

基金

地方公共団体が、特定の目的のために維持管理する財産であり、設置目的により、資金を積み立てるための基金と、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を行うための基金とに分けられる。